

令和 3 年度
(2 0 2 1 年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大 狭 監 第 2 0 1 7 号

令和4年(2022年)8月2日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 西 野 滋 胤

令和3年度(2021年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和3年度(2021年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意
見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	岩室財産区特別会計	39
	茱萸木財産区特別会計	39
	むすび	40
	財産に関する調書	45
	基金運用状況調書	49
	決算審査資料	51

- (注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「 △ 」 … 比較増減で負数であるもの
- 「 0. 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの
- 3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和3年度(2021年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市岩室財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市茱萸木財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度(2021年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年(2022年)7月1日から令和4年(2022年)8月2日まで

第3 審査の概要

市長より提出された令和3年度(2021年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度(2021年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

令和3年度(2021年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入364億8,915万6,838円、歳出351億7,402万1,854円で、差引額は13億1,513万4,984円となっており、年度比較では、歳入で33億462万7,001円(増減率8.3%)の減、歳出で39億3,031万6,333円(同10.1%)の減となっている。

一般会計の決算額は、歳入233億8,962万8,931円、歳出225億5,526万4,534円、歳入歳出差引額は、8億3,436万4,397円で、翌年度へ繰越すべき財源は1,155万9,000円で実質収支額は8億2,280万5,397円となっており、前年度比較では、歳入で37億5,982万9,633円(増減率13.8%)の減、歳出で44億2,747万9,151円(同16.4%)の減となっている。

特別会計の決算額は、歳入130億9,952万7,907円、歳出126億1,875万7,320円、歳入歳出差引額は、4億8,077万587円となっており、前年度比較では、歳入で4億5,520万2,632円(増減率3.6%)の増、歳出で4億9,716万2,818円(同4.1%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で8億2,280万5,397円の黒字、特別会計で4億8,077万587円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で1億6,070万3,879円の黒字、特別会計で5億2,273万773円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で6億6,210万1,518円の黒字、特別会計で4,196万186円の赤字となっている。なお、前年度は、一般会計で1億961万8,478円の黒字、特別会計で1億9,741万3,903円の黒字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、国民健康保険特別会計で1億1,980万7,087円の赤字であったものの、介護保険特別会計で7,670万5,247円、後期高齢者医療特別会計で114万1,654円の黒字であった。池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計、今熊財産区特別会計、岩室財産区特別会計、及び茱萸木財産区特別会計は、収支均衡となった。

令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
一 般 会 計		23,389,628,931	22,555,264,534	834,364,397	11,559,000	822,805,397	160,703,879	662,101,518
特 別 会 計	国民健康保険	6,588,819,745	6,372,340,187	216,479,558	0	216,479,558	336,286,645	△ 119,807,087
	介護保険	5,414,126,380	5,190,062,286	224,064,094	0	224,064,094	147,358,847	76,705,247
	後期高齢者療 医	1,082,524,173	1,042,297,238	40,226,935	0	40,226,935	39,085,281	1,141,654
	池尻財産区	6,807,140	6,807,140	0	0	0	0	0
	半田財産区	2,802	2,802	0	0	0	0	0
	東野財産区	5,384,347	5,384,347	0	0	0	0	0
	今熊財産区	66	66	0	0	0	0	0
	岩室財産区	1,854,754	1,854,754	0	0	0	0	0
	茱萸木財産区	8,500	8,500	0	0	0	0	0
	小 計	13,099,527,907	12,618,757,320	480,770,587	0	480,770,587	522,730,773	△ 41,960,186
合 計		36,489,156,838	35,174,021,854	1,315,134,984	11,559,000	1,303,575,984	683,434,652	620,141,332

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
一般会計		23,389,628,931	27,149,458,564	△ 3,759,829,633	△ 13.8	22,555,264,534	26,982,743,685	△ 4,427,479,151	△ 16.4
特別会計	国民健康保険	6,588,819,745	6,331,324,183	257,495,562	4.1	6,372,340,187	5,995,037,538	377,302,649	6.3
	介護保険	5,414,126,380	5,202,955,356	211,171,024	4.1	5,190,062,286	5,055,596,509	134,465,777	2.7
	後期高齢者医療	1,082,524,173	1,077,984,076	4,540,097	0.4	1,042,297,238	1,038,898,795	3,398,443	0.3
	池尻財産区	6,807,140	21,839,327	△ 15,032,187	△ 68.8	6,807,140	21,839,327	△ 15,032,187	△ 68.8
	半田財産区	2,802	4,990	△ 2,188	△ 43.8	2,802	4,990	△ 2,188	△ 43.8
	東野財産区	5,384,347	3,461,499	1,922,848	55.5	5,384,347	3,461,499	1,922,848	55.5
	今熊財産区	66	202	△ 136	△ 67.3	66	202	△ 136	△ 67.3
	岩室財産区	1,854,754	3,997,142	△ 2,142,388	△ 53.6	1,854,754	3,997,142	△ 2,142,388	△ 53.6
	茱萸木財産区	8,500	2,758,500	△ 2,750,000	△ 99.7	8,500	2,758,500	△ 2,750,000	△ 99.7
小 計		13,099,527,907	12,644,325,275	455,202,632	3.6	12,618,757,320	12,121,594,502	497,162,818	4.1
合 計		36,489,156,838	39,793,783,839	△ 3,304,627,001	△ 8.3	35,174,021,854	39,104,338,187	△ 3,930,316,333	△ 10.1

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	504,749,234	508,493,533	△ 3,744,299	△ 0.7
介 護 保 険 特 別 会 計	802,661,462	802,730,067	△ 68,605	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	180,921,031	181,222,776	△ 301,745	△ 0.2
池 尻 財 産 区 特 別 会 計	0	7,686,800	△ 7,686,800	△ 100.0
半 田 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
東 野 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
今 熊 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
茱 萸 木 財 産 区 特 別 会 計	0	2,750,000	△ 2,750,000	△ 100.0
合 計	1,488,331,727	1,502,883,176	△ 14,551,449	△ 1.0

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち公営事業以外の会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均である。

この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

令和3年度の指数は、0.68である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額(A)	6,685,527	6,749,944	6,458,415
基準財政需要額(B)	10,318,889	9,647,329	9,284,519
(A)／(B)	0.65	0.70	0.70
財政力指数(3か年平均)	0.68	0.70	0.71

(資料:総務部行財政マネジメント室)

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。収支が黒字であれば正の数、赤字ならば負の数になります。

通常は、この比率は3～5%が望ましいとされており、令和3年度の比率は、6.3である。

実質収支比率の推移

普通会計

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 額	822,805,397	160,703,879	51,085,401
標 準 財 政 規 模	13,135,946,000	12,272,691,000	11,875,958,000
実 質 収 支 比 率	6.3	1.3	0.4

(資料:総務部行財政マネジメント室)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。さらに80％を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は93.6％で、前年度より4.8ポイント改善している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・％)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	経常充当 一般財源	経常収 支比率	経常充当 一般財源	経常収 支比率	経常充当 一般財源	経常収 支比率
	A	A/B	A	A/B	A	A/B
1 人件費	3,154,668	23.5	3,699,883	30.2	3,502,989	29.0
2 物件費	2,645,429	19.7	2,645,808	21.6	2,681,881	22.2
3 維持補修費	27,467	0.2	30,997	0.3	31,829	0.3
4 扶助費	1,727,766	12.9	1,508,491	12.3	1,650,797	13.7
5 補助費	1,546,312	11.5	829,148	6.8	878,028	7.3
6 公債費	1,836,388	13.7	1,772,380	14.5	1,707,642	14.2
7 繰出金	1,601,441	12.0	1,577,689	12.9	1,527,425	12.7
計	12,539,471	93.6	12,064,396	98.4	11,980,591	99.3
経常一般財源 B	13,396,962		12,261,840		12,060,807	

(資料:総務部行財政マネジメント室) 注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

令和3年度末における地方債の現在高は、165億1,093万2千円で、前年度より7億420万1千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前 年 度 末 残 高	17,215,133	17,375,012	17,296,806
本 年 度 発 行 高	1,081,600	1,542,900	1,703,000
本 年 度 元 利 償 還 金	1,836,388	1,772,370	1,707,642
(内訳) 元 金	1,785,801	1,702,779	1,624,794
利 子	50,587	69,591	82,848
本 年 度 末 残 高	16,510,932	17,215,133	17,375,012

(資料:総務部行財政マネジメント室)

債務負担行為額

令和3年度末の債務負担行為額は、17億3,105万8千円で、前年度より12億335万5千円の減となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,731,058	2,934,413	2,621,819	1,924,795	2,469,052

(資料:総務部行財政マネジメント室)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額248億8,313万8,000円に対し、

歳入 233億8,962万8,931円（対予算現額執行率 94.0%）

歳出 225億5,526万4,534円（対予算現額執行率 90.6%）

であり、歳入歳出差引額は8億3,436万4,397円で、翌年度へ繰越すべき財源は1,155万9,000円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	23,389,628,931	27,149,458,564	△3,759,829,633	△ 13.8
B 歳 出 決 算 額	22,555,264,534	26,982,743,685	△4,427,479,151	△ 16.4
C 歳入歳出差引額（A－B）	834,364,397	166,714,879	667,649,518	400.5
D 翌年度へ繰越すべき財源	11,559,000	6,011,000	5,548,000	—
E 実質収支額（C－D）	822,805,397	160,703,879	662,101,518	—
F 単 年 度 収 支 額	662,101,518	109,618,478	552,483,040	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は37億5,982万9,633円（増減率13.8%）の減、歳出は44億2,747万9,151円（同16.4%）の減となっている。歳入歳出差引額では6億6,764万9,518円（同400.5%）の増となっている。

本年度の実質収支額は8億2,280万5,397円、前年度の実質収支額は1億6,070万3,879円で、単年度収支額は6億6,210万1,518円の黒字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、233億8,962万8,931円で、前年度に比べ37億5,982万9,633円(増減率13.8%)減少している。収入率是对予算現額で94.0%、対調定額で98.7%であり、前年度に比べ対予算現額では0.1ポイントの増となり、対調定額では0.2ポイントの減である。

また、不納欠損額は831万9,156円で、前年度に比べ113万4,996円の増、収入未済額は2億9,543万3,467円で、前年度に比べ310万7,250円の増となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	(単位:円・%) 収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	24,883,138,000	23,693,381,554	23,389,628,931	8,319,156	295,433,467	94.0	98.7
令和2年度	28,926,934,000	27,448,968,941	27,149,458,564	7,184,160	292,326,217	93.9	98.9
増 減	△4,043,796,000	△3,755,587,387	△3,759,829,633	1,134,996	3,107,250	0.1	△0.2

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税74億5,444万9,438円(構成比31.9%)、国庫支出金63億7,228万715円(同27.3%)、地方交付税38億5,951万4,000円(同16.5%)、府支出金19億2,959万5,642円(同8.3%)、地方消費税交付金12億5,893万8,000円(同5.4%)となっている。

前年度に比べ、増額となった主なものは、地方交付税7億4,467万9,000円(増減率23.9%)、府支出金1億1,713万8,445円(同6.5%)、地方消費税交付金1億1,142万8,000円(同9.7%)となっている。

減額となった主なものは、国庫支出金44億7,268万543円(増減率41.2%)、市債4億6,130万円(同29.9%)、繰入金1億1,811万8,184円(同85.9%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,454,449,438	31.9	7,399,711,378	27.3	54,738,060	0.7
	分担金及び負担金	93,659,765	0.4	135,803,976	0.5	△42,144,211	△31.0
	使用料及び手数料	402,607,184	1.7	386,259,327	1.4	16,347,857	4.2
	財産収入	19,252,594	0.1	23,032,098	0.1	△3,779,504	△16.4
	寄附金	21,511,000	0.1	14,951,152	0.1	6,559,848	43.9
	繰入金	19,460,446	0.1	137,578,630	0.5	△118,118,184	△85.9
	繰越金	166,714,879	0.7	66,268,401	0.2	100,446,478	151.6
	諸収入	199,962,268	0.8	144,596,440	0.5	55,365,828	38.3
小 計		8,377,617,574	35.8	8,308,201,402	30.6	69,416,172	0.8
依存財源	地方譲与税	111,277,000	0.5	113,776,000	0.4	△2,499,000	△2.2
	利子割交付金	10,169,000	0.0	12,737,000	0.1	△2,568,000	△20.2
	配当割交付金	80,171,000	0.3	53,898,000	0.2	26,273,000	48.7
	株式等譲渡所得割交付金	89,914,000	0.4	60,891,000	0.2	29,023,000	47.7
	法人事業税交付金	65,136,000	0.3	21,995,000	0.1	43,141,000	196.1
	地方消費税交付金	1,258,938,000	5.4	1,147,510,000	4.2	111,428,000	9.7
	環境性能割交付金	22,065,000	0.1	19,746,000	0.1	2,319,000	11.7
	地方特例交付金	122,210,000	0.5	86,288,000	0.3	35,922,000	41.6
	地方交付税	3,859,514,000	16.5	3,114,835,000	11.5	744,679,000	23.9
	交通安全対策特別交付金	9,141,000	0.0	9,260,000	0.0	△119,000	△1.3
	国庫支出金	6,372,280,715	27.3	10,844,961,258	39.9	△4,472,680,543	△41.2
	府支出金	1,929,595,642	8.3	1,812,457,197	6.7	117,138,445	6.5
	市 債	1,081,600,000	4.6	1,542,900,000	5.7	△461,300,000	△29.9
	自動車取得税交付金	—	—	2,707	0.0	△2,707	皆減
小 計		15,012,011,357	64.2	18,841,257,162	69.4	△3,829,245,805	△20.3
合 計		23,389,628,931	100.0	27,149,458,564	100.0	△3,759,829,633	△13.8

自主財源は、83億7,761万7,574円で、前年度に比べ6,941万6,172円(増減率0.8%)の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ5.2ポイント増の35.8%である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、74億5,444万9,438円であり、歳入決算総額の31.9%を占めている。前年度に比べ5,473万8,060円(増減率0.7%)の増となり、徴収率は前年度に比べ0.1%増の96.6%となっている。

現年課税分の収入済額は、74億1,051万8,342円で前年度に比べ6,412万457円の増となり、徴収率は、前年度に比べ0.2%増の99.3%となっている。滞納繰越分の収入済額は、4,393万1,096円で、前年度に比べ938万2,397円の減となり、徴収率は4.1ポイント減の17.0%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	令和3年度	7,461,505,471	7,410,518,342	4,000	50,983,129	99.3
	令和2年度	7,411,630,644	7,346,397,885	0	65,232,759	99.1
	増 減	49,874,827	64,120,457	4,000	△14,249,630	0.2
滞納繰越分	令和3年度	258,873,800	43,931,096	6,582,996	208,359,708	17.0
	令和2年度	253,077,496	53,313,493	5,548,944	194,215,059	21.1
	増 減	5,796,304	△9,382,397	1,034,052	14,144,649	△ 4.1
計	令和3年度	7,720,379,271	7,454,449,438	6,586,996	259,342,837	96.6
	令和2年度	7,664,708,140	7,399,711,378	5,548,944	259,447,818	96.5
	増 減	55,671,131	54,738,060	1,038,052	△104,981	0.1

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,881,627,745	52.1	3,809,480,190	51.5	72,147,555	1.9
2 固 定 資 産 税	2,767,312,420	37.1	2,811,295,654	38.0	△43,983,234	△1.6
3 軽 自 動 車 税	111,116,948	1.5	106,565,607	1.4	4,551,341	4.3
4 市 町 村 た ば こ 税	329,327,462	4.4	299,809,575	4.1	29,517,887	9.8
5 都 市 計 画 税	365,064,863	4.9	372,560,352	5.0	△7,495,489	△2.0
合 計	7,454,449,438	100.0	7,399,711,378	100.0	54,738,060	0.7

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比52.1%)と固定資産税(同37.1%)であり、市税総額の89.2%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村民税で7,214万7,555円(増減率1.9%)、市町村たばこ税で2,951万7,887円(同9.8%)の増となったものの、固定資産税で4,398万3,234円(同1.6%)、都市計画税で749万5,489円(同2.0%)の減により、全体では5,473万8,060円(同0.7%)の増となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点などにおいて地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	27,622,000	24.8	27,917,000	24.5	△295,000	△1.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	78,977,000	71.0	81,225,000	71.4	△2,248,000	△2.8
3 森 林 環 境 譲 与 税	4,678,000	4.2	4,634,000	4.1	44,000	0.9
合 計	111,277,000	100.0	113,776,000	100.0	△2,499,000	△2.2

収入済額は1億1,127万7,000円で、前年度に比べ249万9,000円(増減率2.2%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し、個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1,016万9,000円で、前年度に比べ256万8,000円(増減率20.2%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は8,017万1,000円で、前年度に比べ2,627万3,000円(増減率48.7%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は8,991万4,000円で、前年度に比べ2,902万3,000円(増減率47.7%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、大阪府に納入された法人事業税の7.7%に相当する額を、市町村に対して交付されるものである。

収入済額は6,513万6,000円で、前年度に比べ4,314万1,000円(増減率196.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額を人口により按分して交付されるものである。

収入済額は12億5,893万8,000円で、前年度に比べ1億1,142万8,000円(増減率9.7%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車税環境性能割収入額(府税)から5%を控除した残額の47.0%を市町村道路の延長及び面積等で按分して交付されるものである。

収入済額は2,206万5,000円で、前年度に比べ231万9,000円(増減率11.7%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金、自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金である。

収入済額は1億2,221万円で、前年度に比べ3,592万2,000円(増減率41.6%)の増となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税は、国税である所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は38億5,951万4,000円で、前年度に比べ7億4,467万9,000円(増減率23.9%)の増となっている。内訳は、普通交付税が35億9,599万2,000円で、前年度より7億353万6,000円(同24.3%)の増、特別交付税が2億6,352万2,000円で、前年度より4,114万3,000円(同18.5%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は914万1,000円で、前年度に比べ11万9,000円(増減率1.3%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は9,365万9,765円で、前年度に比べ4,214万4,211円(増減率31.0%)の減となっている。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	361,778,798	89.9	345,100,611	89.3	16,678,187	4.8
2 手 数 料	40,828,386	10.1	41,158,716	10.7	△330,330	△0.8
合 計	402,607,184	100.0	386,259,327	100.0	16,347,857	4.2

収入済額は4億260万7,184円で、前年度に比べ1,634万7,857円(増減率4.2%)の増となっている。

使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、幼稚園使用料、道路橋梁使用料である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	3,643,202,789	57.2	3,233,479,709	29.8	409,723,080	12.7
2 国 庫 補 助 金	2,711,437,440	42.5	7,593,804,652	70.0	△4,882,367,212	△64.3
3 委 託 金	17,640,486	0.3	17,676,897	0.2	△36,411	△0.2
合 計	6,372,280,715	100.0	10,844,961,258	100.0	△4,472,680,543	△41.2

収入済額は63億7,228万715円で、前年度に比べ44億7,268万543円(増減率41.2%)の減となっている。これは国庫補助金が前年度に比べ48億8,236万7,212円(同64.3%)の減となったことが主な理由である。

主な内訳をみると、国庫負担金では、衛生費国庫負担金が3億1,775万4,559円(皆増)、民生費国庫負担金が8,493万2,895円(同2.8%)の増となっている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金が63億3,397万4,768円(同94.8%)、教育費国庫補助金が2億1,724万3,700円(同91.8%)の減となっている。

委託金では、民生費委託金が2万9千411円(同0.2%)の減となっている。

第15款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府 負 担 金	1,267,780,333	65.7	1,211,920,670	66.9	55,859,663	4.6
2 府 補 助 金	497,432,333	25.8	439,145,520	24.2	58,286,813	13.3
3 委 託 金	164,382,976	8.5	161,391,007	8.9	2,991,969	1.9
合 計	1,929,595,642	100.0	1,812,457,197	100.0	117,138,445	6.5

収入済額は19億2,959万5,642円で、前年度に比べ1億1,713万8,445円(増減率6.5%)の増となっている。

これは府負担金で5,585万9,663円(同4.6%)、府補助金で5,828万6,813円(同13.3%)、委託金で299万1,969円(同1.9%)が増となったことによるものである。

主な内訳をみると、府負担金は、前年度に比べ障がい者福祉対策費負担金で2,432万678円(同7.3%)、社会福祉費負担金で1,073万6,990円(同3.5%)、児童福祉費負担金で992万1,546円(同2.3%)、生活保護費負担金で712万9,492円(同15.3%)の増となっている。

府補助金では、教育振興費補助金で2,062万5,057円(同26.6%)、保健衛生費補助金で1,182万1,000円(同66.0%)の減となったが、介護保険費補助金で5,003万7,000円(同96,225.0%)、社会福祉総務費補助金で3,343万526円(同104.9%)の増となっている。

委託金では、統計調査費委託金が2,215万7,992円(同93.6%)の減となったが、選挙費委託金で2,279万3,587円(同403,855.2%)の増となっている。

第16款 財産収入

収入済額は1,925万2,594円で、前年度に比べ377万9,504円(増減率16.4%)の減となっている。

第17款 寄附金

収入済額は2,151万1,000円で、前年度に比べ655万9,848円(増減率43.9%)の増となっている。

第18款 繰入金

収入済額は1,946万446円で、前年度に比べ1億1,811万8,184円(増減率85.9%)の減となっている。

第19款 繰越金

収入済額は1億6,671万4,879円で、前年度に比べ1億44万6,478円(増減率151.6%)の増となっている。

第20款 諸収入

収入済額は1億9,996万2,268円で、前年度に比べ5,536万5,828円(増減率38.3%)の増となっている。これは、節別でみると、雑入が3,654万9,545円(同51.2%)、生活保護費返還金で1,262万7,387円(同90.7%)の増となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過	8,349,601	4.2	8,739,229	6.1	△389,628	△4.5
2 市預金利子	31,892	0.0	200,078	0.1	△168,186	△84.1
3 雑 入	191,436,775	95.7	135,625,133	93.8	55,811,642	41.2
4 貸付金元利収入	144,000	0.1	32,000	0.0	112,000	350.0
合 計	199,962,268	100.0	144,596,440	100.0	55,365,828	38.3

第21款 市債

収入済額は10億8,160万円で、前年度に比べ4億6,130万円(増減率29.9%)の減となっている。

主な内訳をみると、臨時財政対策債で1億1,600万円(同15.9%)、土木債で4,690万円(同66.0%)が増となったが、消防債で3億1,640万円(同91.7%)、衛生債で1億3,120万円(皆減)、総務債で6,770万円(同77.7%)の減となっている。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で8億4,520万円(構成比78.1%)、土木債で1億1,800万円(同10.9%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は225億5,526万4,534円で、前年度に比べ44億2,747万9,151円(増減率16.4%)減少しており、予算現額248億8,313万8,000円に対し90.6%の執行率であり、不用額は17億5,749万466円となっている。なお、翌年度繰越額は5億7,038万3,000円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	24,883,138,000	22,555,264,534	570,383,000	1,757,490,466	90.6
令和2年度	28,926,934,000	26,982,743,685	300,369,000	1,643,821,315	93.3
増 減	△4,043,796,000	△4,427,479,151	270,014,000	113,669,151	—

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費112億979万5,421円(構成比49.7%)、総務費25億9,533万4,884円(同11.5%)、教育費22億4,749万6,139円(同10.0%)、衛生費19億8,853万4,526円(同8.8%)、公債費18億3,638万8,037円(同8.1%)、土木費13億1,840万7,305円(同5.9%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	186,255,067	0.8	191,974,125	0.7	△5,719,058	△3.0
総 務 費	2,595,334,884	11.5	8,382,891,244	31.1	△5,787,556,360	△69.0
民 生 費	11,209,795,421	49.7	9,578,901,688	35.5	1,630,893,733	17.0
衛 生 費	1,988,534,526	8.8	1,783,449,312	6.6	205,085,214	11.5
農 林 水 産 業 費	63,176,403	0.3	68,969,449	0.3	△5,793,046	△8.4
商 工 費	273,526,328	1.2	255,804,116	0.9	17,722,212	6.9
土 木 費	1,318,407,305	5.9	1,228,883,316	4.5	89,523,989	7.3
消 防 費	836,350,424	3.7	1,153,818,922	4.3	△317,468,498	△27.5
教 育 費	2,247,496,139	10.0	2,565,671,244	9.5	△318,175,105	△12.4
公 債 費	1,836,388,037	8.1	1,772,380,269	6.6	64,007,768	3.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—

前年度に比べ増額となった主なものは、民生費で16億3,089万3,733円(増減率17.0%)、衛生費で2億508万5,214円(同11.5%)、減額となった主なものは総務費で57億8,755万6,360円(同69.0%)、教育費で3億1,817万5,105円(同12.4%)、消防費で3億1,746万8,498円(同27.5%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は177億843万3千円で、前年度に比べ40億1,190万3千円(増減率18.5%)の減となり、歳出総額の78.5%を占めている。

投資的経費の決算額は7億8,771万9千円で、前年度に比べ5億9,511万3千円(同43.0%)の減で、歳出総額の3.5%を占めている。

その他経費の決算額は40億5,911万3千円で前年度に比べ1億7,953万6千円(同4.6%)の増となり、歳出総額の18.0%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	3,573,914	15.8	4,079,072	15.1	△505,158	△12.4
	物 件 費	3,890,802	17.3	3,743,522	13.9	147,280	3.9
	維 持 補 修 費	27,467	0.1	30,997	0.1	△3,530	△11.4
	扶 助 費	7,850,097	34.8	6,217,563	23.0	1,632,534	26.3
	補 助 費 等	2,366,153	10.5	7,649,182	28.3	△5,283,029	△69.1
	小 計	17,708,433	78.5	21,720,336	80.5	△4,011,903	△18.5
投資的経費	普通建設事業費	787,719	3.5	1,382,832	5.1	△595,113	△43.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	787,719	3.5	1,382,832	5.1	△595,113	△43.0
その他経費	公 債 費	1,836,388	8.1	1,772,380	6.6	64,008	3.6
	繰 出 金	2,096,854	9.3	2,094,429	7.8	2,425	0.1
	積 立 金	125,439	0.6	12,660	0.0	112,779	890.8
	投資及び出資金貸付金、その他	432	0.0	108	0.0	324	300.0
	小 計	4,059,113	18.0	3,879,577	14.4	179,536	4.6
合 計		22,555,265	100.0	26,982,745	100.0	△4,427,480	△16.4

(資料:総務部行財政マネジメント室)

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は1億8,625万5,067円で、前年度に比べ571万9,058円(増減率3.0%)の減となり、予算現額1億9,914万3,000円に対し、執行率は93.5%、不用額は1,288万7,933円である。

第2款 総 務 費

支出済額は25億9,533万4,884円で、前年度に比べ57億8,755万6,360円(増減率69.0%)の減となり、予算現額27億6,155万9,000円に対し、執行率は94.0%、不用額は1億6,099万7,116円である。なお、522万7,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ、主に選挙費が2,309万2,741円(同104.1%)の増となったが、総務管理費が57億5,353万4,370円(同72.7%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,162,536,451	83.3	7,916,070,821	94.4	△5,753,534,370	△72.7
2 徴 税 費	225,177,906	8.7	254,562,600	3.1	△29,384,694	△11.5
3 戸籍住民基本台帳費	123,493,349	4.8	128,646,240	1.5	△5,152,891	△4.0
4 選 挙 費	45,280,504	1.7	22,187,763	0.3	23,092,741	104.1
5 統 計 調 査 費	19,592,117	0.8	41,842,759	0.5	△22,250,642	△53.2
6 監 査 委 員 費	19,254,557	0.7	19,581,061	0.2	△326,504	△1.7
合 計	2,595,334,884	100.0	8,382,891,244	100.0	△5,787,556,360	△69.0

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の一般管理費で2億417万8,278円(同20.5%)、総務・情報管理費で3,854万6,884円(同13.4%)の増となったが、特別定額給付金給付事業費で59億1,118万868円(皆減)、コミュニティセンター管理費で8,573万9,822円(同71.2%)の減となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は112億979万5,421円で、前年度に比べ16億3,089万3,733円(増減率17.0%)の増となり、予算現額124億1,511万6,000円に対し、執行率は90.3%、不用額は9億4,346万4,579円である。なお、2億6,185万6,000円が翌年度に繰り越されている。

項別の支出済額は前年度に比べ、社会福祉費で7億8,380万7,844円(同17.9%)、児童福祉費で7億7,439万3,547円(同19.8%)、生活保護費で7,049万8,300円(同5.7%)、国民年金費で219万4,042円(同4.0%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	5,152,339,384	45.9	4,368,531,540	45.6	783,807,844	17.9
2 児 童 福 祉 費	4,682,591,184	41.8	3,908,197,637	40.8	774,393,547	19.8
3 生 活 保 護 費	1,317,753,816	11.8	1,247,255,516	13.0	70,498,300	5.7
4 国 民 年 金 費	57,111,037	0.5	54,916,995	0.6	2,194,042	4.0
合 計	11,209,795,421	100.0	9,578,901,688	100.0	1,630,893,733	17.0

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では、社会福祉費総務費で2,569万3,538円(同10.5%)、高齢者福祉対策費で1,258万5,466円(同12.9%)の減となったものの、介護保険費で1億222万1,098円(同12.6%)、障がい者福祉対策費で9,117万615円(同5.9%)の増となっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費で8,459万5,494円(同4.1%)、新生児子育て応援給付金給付事業で1,823万961円(同97.6%)の減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で8億5,204万8,561円(同1030.1%)の増となっている。

生活保護費では、生活保護総務費で1,662万7,866円(同12.9%)、扶助費で5,387万434円(同4.8%)の増となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は19億8,853万4,526円で、前年度に比べ2億508万5,214円(増減率11.5%)の増となり、予算現額23億1,447万4,000円に対し、執行率は85.9%、不用額は3億2,593万9,474円である。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で1億8,954万9,057円(同18.9%)、清掃費で1,553万6,157円(同2.0%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	1,192,528,640	60.0	1,002,979,583	56.2	189,549,057	18.9
2 清 掃 費	796,005,886	40.0	780,469,729	43.8	15,536,157	2.0
合 計	1,988,534,526	100.0	1,783,449,312	100.0	205,085,214	11.5

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、環境衛生費で1億6,835万2,703円(同71.7%)、上水道費で4,588万1,869円(同58.4%)、保健衛生総務費で756万9,481円(同11.4%)、保健センター管理費で649万8,063円(同3.1%)の減となったものの、健康増進費で4億1,785万1,173円(同101.8%)の増となっている。

また、清掃費では、清掃総務費で138万2,629円(同0.2%)の減となったものの、ごみ減量対策費で1,691万8,786円(同19.3%)の増となっている。

第5款 農 林 水 産 業 費

支出済額は6,317万6,403円で、前年度に比べ579万3,046円(増減率8.4%)の減となり、予算現額6,912万円に対し、執行率は91.4%、不用額は594万3,597円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、治水対策事業費で1,391万7,401円(皆増)、治水対策総務費で9万6,889円(皆増)、農業総務費で638万9,360円(同24.9%)の増となったものの、農業農村整備事業費で2,070万6,174円(皆減)の減となっている。

第6款 商 工 費

支出済額は2億7,352万6,328円で、前年度に比べ1,772万2,212円(増減率6.9%)の増となり、予算現額3億2,221万円に対し、執行率は84.9%、不用額は4,868万3,672円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で1,691万5,390円(同6.7%)、消費者行政推進費で80万6,822円(同21.7%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は13億1,840万7,305円で、前年度に比べ8,952万3,989円(増減率7.3%)の増となっており、予算現額16億4,700万7,000円に対し、執行率は80.1%で、不用額は3,969万9,695円である。なお、2億8,890万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、都市計画費で6,403万8,788円(同8.1%)、道路橋梁費で2,542万5,798円(同6.4%)、土木管理費で5万9,403円(同0.1%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		(単位:円・%)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
1 土 木 管 理 費	40,538,063	3.1	40,478,660	3.3	59,403	0.1
2 道 路 橋 梁 費	422,998,481	32.1	397,572,683	32.3	25,425,798	6.4
3 都 市 計 画 費	854,870,761	64.8	790,831,973	64.4	64,038,788	8.1
合 計	1,318,407,305	100.0	1,228,883,316	100.0	89,523,989	7.3

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で5万9,403円(同0.1%)の増となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費で396万7,637円(同3.4%)、道路橋梁整備費で1,456万8,730円(同31.1%)、交通対策費で688万9,431円(同2.9%)の増となっている。

都市計画費では、下水道費で2,238万3,466円(同5.7%)、都市計画総務費で415万1,879円(同4.0%)の減となったものの、公園緑地整備費で8,794万7,972円(同130.1%)、緑の環境整備費で263万1,610円(同32.4%)の増となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は8億3,635万424円で、前年度に比べ3億1,746万8,498円(増減率27.5%)の減であり、予算現額8億5,688万7,000円に対し、執行率は97.6%、不用額は2,053万6,576円である。

支出済額は前年度に比べ、非常備消防費で590万7,855円(同47.4%)の増となったが、常備消防費で2億5,340万9,304円(同23.9%)、ニュータウン出張所管理費で4,471万4,048円(同84.1%)、消防施設整備費で1,762万2,880円(皆減)、消防庁舎管理費で763万121円(同76.3%)の減と

第9款 教育費

支出済額は22億4,749万6,139円で、前年度に比べ3億1,817万5,105円(増減率12.4%)の減となり、予算現額24億816万2,000円に対し、執行率は93.3%で、不用額は1億4,626万5,861円である。なお、1,440万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、幼稚園費で3,316万1,996円(同4.9%)、教育総務費で1,852万3,025円(同4.8%)、保健体育費で、1,023万9,019円(同2.4%)の増となったものの、小学校費で2億6,129万1,606円(同52.4%)、中学校費で1億1,617万265円(同47.3%)、社会教育費で263万7,274円(同0.8%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	406,111,558	18.0	387,588,533	15.1	18,523,025	4.8
2 小学校費	237,805,212	10.6	499,096,818	19.5	△261,291,606	△52.4
3 中学校費	129,651,791	5.8	245,822,056	9.6	△116,170,265	△47.3
4 幼稚園費	716,266,837	31.9	683,104,841	26.6	33,161,996	4.9
5 社会教育費	323,222,124	14.4	325,859,398	12.7	△2,637,274	△0.8
6 保健体育費	434,438,617	19.3	424,199,598	16.5	10,239,019	2.4
合 計	2,247,496,139	100.0	2,565,671,244	100.0	△318,175,105	△12.4

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、教育総務費では、教育指導費で1,581万6,422円(同10.0%)、教育管理費で153万3,842円(同0.8%)の増となっている。小学校費では、小学校振興費で634万2,109円(同16.5%)の増となったが、小学校管理費で2億6,745万9,549円(同58.2%)の減となっている。中学校費では、中学校整備費で1,303万7,662円(同3,229.7%)の増となったものの、中学校管理費で1億3,285万6,074円(同61.6%)の減となっている。幼稚園費では、709万4,868円(同3.2%)の減となったが、幼稚園振興費で4,025万6,864円(同8.7%)の増となっている。社会教育費では、社会教育総務費で350万4,800円(同5.0%)の増となったものの、図書館費で269万6,436円(同2.9%)、公民館費で90万4,339円(同1.2%)、郷土資料館費で87万9,233円(同2.3%)の減となっている。保健体育費では、総合体育館管理費で142万1,610円(同3.0%)の減となったものの、学校給食管理費で775万7,945円(同2.7%)、社会体育施設管理費で293万3,623円(同5.2%)の増となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は18億3,638万8,037円で、前年度に比べ6,400万7,768円(増減率3.6%)の増であり、予算現額18億6,141万1,000円に対し、執行率は98.7%、不用額は2,502万2,963円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で8,302万2,988円(同4.9%)の増、利子償還金で1,901万5,220円(同27.3%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で5億1,506万1,657円、財務省で5億149万5,337円、市町村振興協会で3億4,814万5,396円となっている。

また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で2,427万405円、財務省で1,403万6,797円、市町村振興協会で629万1,045円となっている。

第11款 予 備 費

予備費の充当額は195万1,000円となっており、充当先はすべて総務費で、主な充当項目は災害対策管理事業である。

国民健康保険特別会計

令和3年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額65億5,851万7,000円に対し、

歳入 65億8,881万9,745円（対予算現額収入率100.5%）

歳出 63億7,234万 187円（対予算現額執行率 97.2%）

で、歳入歳出差引額は2億1,647万9,558円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	6,588,819,745	6,331,324,183	257,495,562	4.1
B 歳 出 決 算 額	6,372,340,187	5,995,037,538	377,302,649	6.3
C 歳入歳出差引額(A-B)	216,479,558	336,286,645	△ 119,807,087	△35.6
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額(C-D)	216,479,558	336,286,645	△ 119,807,087	—
F 単年度収支額	△ 119,807,087	137,234,798	△ 257,041,885	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で2億5,749万5,562円(増減率4.1%)の増、歳出では3億7,730万2,649円(同6.3%)の増となっている。

本年度の実質収支額は、2億1,647万9,558円の黒字、単年度収支額は、前年度で1億3,723万4,798円の黒字であったが、今年度は1億1,980万7,087円の赤字となっている。

歳 入

本年度歳入決算額は、65億8,881万9,745円で、前年度に比べ2億5,749万5,562円(増減率4.1%)増加しており、予算現額に対し100.5%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,235,945,517	1,247,186,147	△11,240,630	△ 0.9
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	421,307	457,496	△36,189	△ 7.9
4 府支出金	4,373,206,496	4,200,566,141	172,640,355	4.1
5 財産収入	145,747	282,847	△137,100	△48.5
6 繰入金	604,749,234	636,493,533	△31,744,299	△5.0
7 繰越金	336,286,645	199,051,847	137,234,798	68.9
8 諸収入	31,618,799	25,797,172	5,821,627	22.6
9 国庫支出金	6,446,000	21,489,000	△15,043,000	△ 70.0
合 計	6,588,819,745	6,331,324,183	257,495,562	4.1

歳入の主なものは、府支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の85.1%を占めている。

収入額を前年度と比べると、繰入金3,174万4,299円(増減率5.0%)、国庫支出金1,504万3,000円(同70.0%)の減となったものの、府支出金1億7,264万355円(同4.1%)、繰越金1億3,723万4,798円(同68.9%)の増となっている。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は12億3,594万5,517円で、対前年度比では1,124万630円(増減率0.9%)の減で、収納率は0.6ポイント増の75.9%となっている。現年度分の収入済額は11億7,481万5,823円で、前年度に比べ419万1,147円(同0.4%)の増となり、収納率は95.0%、滞納分の収入済額は6,112万9,694円で、前年度に比べ1,543万1,777円(同20.2%)の減となり、収納率は15.6%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

		(単位:円・%)				
区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和3年度	1,236,540,912	1,174,815,823	11,442	61,713,647	95.0
	令和2年度	1,235,249,889	1,170,624,676	0	64,625,213	94.8
	増 減	1,291,023	4,191,147	11,442	△2,911,566	0.2
滞 納 分	令和3年度	392,344,008	61,129,694	22,913,824	308,300,490	15.6
	令和2年度	420,884,243	76,561,471	15,307,714	329,015,058	18.2
	増 減	△28,540,235	△15,431,777	7,606,110	△20,714,568	△2.6
計	令和3年度	1,628,884,920	1,235,945,517	22,925,266	370,014,137	75.9
	令和2年度	1,656,134,132	1,247,186,147	15,307,714	393,640,271	75.3
	増 減	△27,249,212	△11,240,630	7,617,552	△23,626,134	0.6

(2) 府支出金

収入済額は43億7,320万6,496円である。その主な内訳は次のとおりである。

府補助金

保険給付費等交付金(普通交付金) 42億6,735万1,650円

保険給付費等交付金(特別交付金) 9,973万5,000円

(3) 繰入金

国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、一般会計及び国民健康保険事業財政調整基金から6億474万9,234円が繰り入れられた。

(4) 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、制度関係業務事業費補助金9万1,000円、災害等臨時特例補助金は新型コロナウイルス感染症対応分で635万5,000円である。

歳 出

本年度歳出決算額は、63億7,234万187円で、前年度に比べ3億7,730万2,649円(増減率6.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 総 務 費	94,814,149	96,320,189	△1,506,040	△1.6
2 保 険 給 付 費	4,240,414,226	4,083,192,241	157,221,985	3.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,771,319,466	1,754,085,765	17,233,701	1.0
4 保 健 事 業 費	56,897,109	53,626,295	3,270,814	6.1
5 基 金 積 立 金	200,145,747	282,847	199,862,900	70,661.1
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	8,749,490	7,530,201	1,219,289	16.2
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,372,340,187	5,995,037,538	377,302,649	6.3

歳出の主なものは、保険給付費42億4,041万4,226円、国民健康保険事業費納付金17億7,131万9,466円であり、全体の94.3%を占めている。

前年度と比べ増額となったものは、基金積立金、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保険事業費、諸支出金となっており、減額となったものは、総務費となっている。

(1) 総務費

支出済額は、9,481万4,149円で前年に比べ150万6,040円(増減率1.6%)の減となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は42億4,041万4,226円で、前年度に比べ1億5,722万1,985円(増減率3.9%)の増となっている。これは主に療養諸費及び高額療養諸費が増となったことによるものである。また、葬祭諸費80万円(同20.3%)、精神結核医療給付金27万6,891円(同3.2%)が減となっている。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,664,894,439	3,536,055,920	128,838,519	3.6
2 高 額 療 養 諸 費	543,735,089	515,844,858	27,890,231	5.4
3 出 産 育 児 諸 費	19,885,180	17,894,725	1,990,455	11.1
4 葬 祭 諸 費	3,150,000	3,950,000	△800,000	△ 20.3
5 移 送 費	0	0	0	—
6 精神結核医療給付金	8,504,967	8,781,858	△276,891	△ 3.2
7 傷 病 手 当 金	244,551	664,880	△420,329	△ 63.2
合 計	4,240,414,226	4,083,192,241	157,221,985	3.9

(3) 国民健康保険事業費納付金

大阪府内における保険料負担を公平に支えあうため、大阪府が市町村ごとの所得水準に応じた保険事業費納付金(保険料負担)の額を決定したもので、支出済額は17億7,131万9,466円で、前年度に比べて1,723万3,701円(増減率1.0%)の増となっている。

(4) 保健事業費

医療費通知、人間ドック等の助成、疾病予防、特定健康診断等の保健事業に係るもので、支出済額は5,689万7,109円で、前年度に比べて327万814円(同6.1%)の増となっている。

(5) 基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金の支出済額は2億14万5,747円で、前年度と比べ1億9,986万2,900円(同70661.1%)の増となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は874万9,490円で、前年度に比べ121万9,289円(同16.2%)の増となっている。

なお、支出済額の内訳は、一般被保険者保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

介護保険特別会計

令和3年度介護保険特別会計決算額は、予算現額58億568万2,000円に対し、

歳入 54億1,412万6,380円（対予算現額収入率 93.3%）

歳出 51億9,006万2,286円（対予算現額執行率 89.4%）

で、歳入歳出差引額は2億2,406万4,094円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は54億1,412万6,380円で、前年度に比べ2億1,117万1,024円（増減率4.1%）の増となり、予算現額に対し、93.3%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,141,487,437	1,137,969,600	3,517,837	0.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	77,958	73,966	3,992	5.4
3 国 庫 支 出 金	1,156,404,949	1,156,808,941	△403,992	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,335,783,873	1,307,279,016	28,504,857	2.2
5 府 支 出 金	696,693,573	689,423,694	7,269,879	1.1
6 財 産 収 入	351,292	479,858	△128,566	△26.8
7 繰 入 金	933,632,462	822,730,067	110,902,395	13.5
8 繰 越 金	147,358,847	87,838,362	59,520,485	67.8
9 諸 収 入	2,335,989	351,852	1,984,137	563.9
合 計	5,414,126,380	5,202,955,356	211,171,024	4.1

歳入の主なものは、介護保険料、支払基金交付金、国庫支出金であり、全体の67.1%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、51億万9,006万2,286円で、前年度に比べ1億3,446万5,777円(増減率2.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は89.4%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 総 務 費	131,111,828	124,170,464	6,941,364	5.6
2 保 険 給 付 費	4,669,595,759	4,538,866,439	130,729,320	2.9
3 地 域 支 援 事 業 費	239,666,918	290,984,699	△51,317,781	△ 17.6
4 基 金 積 立 金	92,670,657	76,455,056	16,215,601	21.2
5 諸 支 出 金	57,017,124	25,119,851	31,897,273	127.0
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,190,062,286	5,055,596,509	134,465,777	2.7

歳出の主なものは、保険給付費であり、全体の90.0%を占めている。支出済額は、46億6,959万5,759円で、前年度に比べ1億3,072万9,320円(同2.9%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額10億8,148万6,000円に対し、

歳入 10億8,252万4,173円（対予算現額収入率100.1%）

歳出 10億4,229万7,238円（対予算現額執行率 96.4%）

で、歳入歳出差引額は4,022万6,935円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、10億8,252万4,173円で、前年度に比べ454万97円（増減率0.4%）

の増となり、予算現額に対する収入率は100.1%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	861,994,126	857,999,798	3,994,328	0.5
2 使用料及び手数料	47,040	50,700	△3,660	△ 7.2
3 繰 入 金	180,921,031	181,222,776	△301,745	△ 0.2
4 繰 越 金	39,085,281	38,426,661	658,620	1.7
5 諸 収 入	476,695	284,141	192,554	67.8
合 計	1,082,524,173	1,077,984,076	4,540,097	0.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.3%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、10億4,229万7,238円で、前年度に比べ339万8,443円(増減率0.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 総 務 費	15,206,457	16,812,671	△1,606,214	△ 9.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,025,524,652	1,020,512,427	5,012,225	0.5
3 諸 支 出 金	1,566,129	1,573,697	△7,568	△ 0.5
合 計	1,042,297,238	1,038,898,795	3,398,443	0.3

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、全体の98.4%を占めている。

支出済額は10億2,552万4,652円で、前年度に比べ501万2,225円(同0.5%)の増となっている。

池尻財産区特別会計

令和3年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額918万9,000円に対し、

歳入 680万7,140円（対予算現額収入率 74.1%）

歳出 680万7,140円（対予算現額執行率 74.1%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料338万6,404円、池尻財産区基金積立金運用利子収入6,816円、池尻財産区財産貸付収入225万8,753円、池尻財産区基金繰入金115万5,167円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金510万6,779円、池尻財産区基金積立金6,816円、一般会計繰出金169万3,545円である。

半田財産区特別会計

令和3年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額8,000円に対し、

歳入 2,802円（対予算現額収入率 35.0%）

歳出 2,802円（対予算現額執行率 35.0%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、半田財産区基金積立金運用利子収入2,802円である。

歳出の内容は、一般管理事業で半田財産区基金積立金2,802円である。

東野財産区特別会計

令和3年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額612万9,000円に対し、

歳入 538万4,347円（対予算現額収入率 87.9%）

歳出 538万4,347円（対予算現額執行率 87.9%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料241万4,704円、東野財産区基金積立金運用利子収入6万9,730円、東野財産区基金繰入金289万9,913円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金359万9,915円、東野財産区基金積立金106万22円、一般会計繰出金72万4,410円である。

今熊財産区特別会計

令和3年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額3,000円に対し、

歳入 66円（対予算現額収入率 2.2%）

歳出 66円（対予算現額執行率 2.2%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、今熊財産区基金積立金運用利子収入66円である。

歳出の内容は、一般管理事業で今熊財産区基金積立金66円である。

岩室財産区特別会計

令和3年度岩室財産区特別会計決算額は、予算現額268万8,000円に対し、

歳入 185万4,754円（対予算現額収入率 69.0%）

歳出 185万4,754円（対予算現額執行率 69.0%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料153万1,700円、岩室財産区基金繰入金32万3,001円、運用利子収入53円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金84万8,001円、岩室財産区基金積立金54万7,243円、一般会計繰出金45万9,510円である。

茱萸木財産区特別会計

令和3年度茱萸木財産区特別会計決算額は、予算現額2万円に対し、

歳入 8,500円（対予算現額収入率 42.5%）

歳出 8,500円（対予算現額執行率 42.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入は、財産区財産目的外使用料8,500円である。

歳出は、一般管理事業で茱萸木財産区基金積立金5,950円、一般会計繰出金2,550円である。

む す び

〈 一 般 会 計 〉

令和3年度一般会計の決算額は、歳入233億8,962万9千円、歳出225億5,526万5千円である。前年度と比較すると、歳入で37億5,983万円(増減率13.8%)の減、歳出で44億2,747万9千円(同16.4%)の減となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,155万9千円を差し引いた実質収支では、8億2,280万5千円の黒字、単年度収支では、6億6,210万2千円の黒字決算となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で35.8%、依存財源で64.2%となっており、前年度に比べ自主財源が0.8ポイントの増となっている。

財源の主なものを構成比でみると、自主財源では市税は前年度に比べ4.6ポイント増の31.9%となっている。また、依存財源では、国庫支出金で27.3%(前年度39.9%)、地方交付税で16.5%(同11.5%)となっている。本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業費が皆減となったため、依存財源が大きく減となったことが主因となり、自主財源の構成比率が5.2ポイント増加した。

市税において前年度と比較すると、調定額は77億2,037万9千円で5,567万1千円(増減率0.7%)の増となり、収入済額は74億5,444万9千円で5,473万8千円(同0.7%)の増、徴収率は前年度に比べ0.1ポイント増の96.6%となっている。また、不納欠損額は658万7千円で103万8千円(同18.7%)の増、収入未済額は2億5,934万3千円で10万5千円(同0.0%)の減となっている。

コロナ禍の影響が懸念されていた令和3年度の市税は、固定資産税及び都市計画税の減少があったものの、市税の約50%を占める市町村民税は微増となり、全体としてみれば税額に大きな影響を及ぼさなかったと考えられ、さらに徴収対策として実施した滞納整理及び滞納処分の効果もあり、市税の決算額及び徴収率はともに微増となっている。また、令和2年8月から開始したスマホ決済サービスについては、飛躍的に利用件数が増加していることから、さらなる納税者の利便性向上に向けて取り組まれ、これまでの徴収対策のノウハウを維持しながら市税の確保に努められたい。

（歳 出）

性質別状況では、経常的経費は、177億843万3千円（構成比78.5％）で、前年度に比べ40億1,190万3千円（増減率18.5％）の減となっている。これは主に、扶助費で16億3,253万4千円の増となっているものの、補助費等で52億8,302万9千円（同69.1％）の減となったことによるものである。

投資的経費については、7億8,771万9千円（構成比3.5％）で、前年度に比べ普通建設事業費が5億9,511万3千円（増減率43.0％）の減となっている。

その他経費については、40億5,911万3千円（構成比18.0％）で、前年度に比べ1億7,953万6千円（増減率4.6％）の増となっている。これは主に、積立金で1億1,277万9千円（同890.8％）、公債費で6,400万8千円（同3.6％）、の増となったことによるものである。

性質別で構成比が高いものは、34.8％の扶助費78億5,009万7千円で、前年度に比べ16億3,253万4千円（同26.3％）の増、次いで17.3％の物件費は38億9,080万2千円で、前年度に比べ1億4,728万円（同3.9％）の増、15.8％の人件費は35億7,391万4千円で、前年度に比べ5億515万8千円（同12.4％）の減となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、49.7％の民生費で112億979万5千円であるが、前年度に比べ17.0％、16億3,089万4千円の増となっている。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増によるものである。

歳出全体の約78.5％を経常的経費が占めており、そのうち扶助費に要した経費が前年度に比べ最も増加している。

引き続き、市民ニーズに迅速に対応する必要があることから、コロナ禍は長期化しているが、収支のバランスを考慮しながら、限られた財源を有効に活用し、長期的な視点で財政運営に努められたい。

〈 特 別 会 計 〉

令和3年度の特別会計決算の合計は、歳入で130億9,952万8千円、歳出で126億1,875万7千円となり、前年度に比べ歳入で4億5,520万3千円（増減率3.6％）、歳出で4億9,716万3千円（同4.1％）の増となり、いずれの会計も実質収支は、黒字決算または収支均衡のとれた決算となっている。

主な特別会計の決算については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計については、歳入で65億8,882万円、歳出で63億7,234万円となり、実質収支で2億1,648万円の黒字、単年度収支では1億1,980万7千円の赤字決算となっている。

令和3年度の国民健康保険は、被保険者数は減少となっているが、保険給付費の増加傾向が続いている。保険料の納付相談者が増えたこと等の理由から、滞納繰越分の徴収率が減となったが、現年分ではスマホ決済サービス等の納付方法の拡充の効果もあり、国民健康保険料全体として徴収率が増となった。

また、被保険者の保険料負担額の軽減策として、令和6年度の大阪府統一保険料に合わせていくための財源として、国民健康保険事業財政調整基金積立金に約2億円を支出し、繰入金のうち1億円が同基金から保険料率の激変緩和措置として保険料に補填がされていることから、被保険者の保険料負担等に考慮した施策が実施されている。

介護保険特別会計は、実質収支で2億2,406万4千円の黒字、単年度収支でも7,670万5千円の黒字決算となっている。歳入、歳出ともに決算額が増となっており、収入済額で前年度に比べ増となった主なものは、繰入金で1億1,090万2千円(増減率13.5%)、支出済額で前年度に比べ増となった主なものは、保険給付費で1億3,072万9千円(同2.9%)である。

令和3年度の介護保険は、コロナ禍での感染状況に左右されながら、高齢者の感染防止に注力し、利用者への介護サービス提供体制の維持に腐心した1年であったといえる。また、被保険者の増加に加え、保険給付費の増加が顕著であることから、将来の保険給付費の負担増に備え、介護給付費準備基金に9,267万1千円の積み立てを行っている。今後はこれまでの介護サービスの提供体制による着実な事業運営を維持しながら堅実な財政運営にも努められたい。

〈 財 政 状 況 〉

令和3年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入364億8,915万7千円、歳出351億7,402万2千円と、前年度に比べ歳入で33億462万7千円(増減率8.3%)、歳出で39億3,031万6千円(同10.1%)の減となっている。実質収支では13億357万6千円の黒字、単年度収支でも6億2,014万1千円の黒字決算となっている。

普通会計においては、財政力指数は0.68で、前年度に比べ0.02ポイント低下しているが、実質収支比率は6.3%で、前年度と比較すると5ポイント上昇しており、経常収支比率は93.6%で、前年度と比較すると4.8ポイント上昇している。

令和3年度は消防広域化に伴う堺市への消防事務委託により、人件費は減少となったが、社会保障関連経費の増加が続いており、財政運営については依然として硬直状態が続いているといえる。

なお、地方債の年度末残高は、165億1,093万2千円で、前年度より7億420万1千円の減となっている。今後は、老朽化した公共施設の維持・修繕費の増加が懸念されるため、地方債残高の増加による将来負担の影響を踏まえ、長期的な視点による財政運営に努めながら、公共施設については大阪狭山市公共施設等総合管理計画に基づき最適化されたい。

また、積立基金の現在高は、48億8,161万9千円（各財産区基金を除く。）で、前年度末現在高と比較すると1億8,432万7千円の増となっている。各基金の設置目的に沿った積み立てがされており、引き続き、効率的な運用に努められたい。

以上のことから、一般会計をはじめ、すべての会計において実質収支が黒字又は収支均衡となり、健全な財政運営が行えたといえる。

これまでの行政改革を推進しながら財源確保に努め、行政サービスが維持できるように行財政運営に取り組まれたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1.土地

決算年度末現在高は726, 123. 58㎡で、前年度末に比べ2, 630. 07㎡の増となっている。これは、主に、副池オアシス公園の用地取得や消防署ニュータウン出張所敷地の用途変更によるものである。

区 分		土 地（地積）			木 造	
		前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	1,521.04	△ 1,063.75	457.29		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	165,913.73	0.00	165,913.73		
	公 園	314,251.32	2,636.90	316,888.22	35.52	0.00
	幼 稚 園 こ ど も 園	12,530.63	0.00	12,530.63		
	教 育 施 設	79,204.63	0.00	79,204.63	64.80	0.00
	子 育 て 支 援 施 設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,416.25	△ 339.31	8,076.94		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	41.00	0.00
普 通 財 産		46,290.11	1,396.23	47,686.34	1,175.32	0.00
合 計		723,493.51	2,630.07	726,123.58	1,316.64	0.00

2.建物

決算年度末現在高(延面積)は126,121.78㎡で、前年度末と同残高となっている。内訳をみると、公用財産の消防施設であった消防本部及び消防署ニュータウン出張所を普通財産へ用途変更している。

(単位:㎡)

建物						
建 (延面積)	非木造(延面積)			延面積計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	2,467.13	△ 2,258.73	208.40	2,467.13	△ 2,258.73	208.40
	2,551.09	0.00	2,551.09	2,551.09	0.00	2,551.09
	63,377.08	0.00	63,377.08	63,377.08	0.00	63,377.08
35.52	228.58	0.00	228.58	264.10	0.00	264.10
	4,513.22	0.00	4,513.22	4,513.22	0.00	4,513.22
64.80	14,313.33	0.00	14,313.33	14,378.13	0.00	14,378.13
	3,917.25	0.00	3,917.25	3,917.25	0.00	3,917.25
	3,048.66	△ 145.00	2,903.66	3,048.66	△ 145.00	2,903.66
	17,225.63	0.00	17,225.63	17,225.63	0.00	17,225.63
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	852.35	0.00	852.35	852.35	0.00	852.35
41.00	677.10	0.00	677.10	718.10	0.00	718.10
1,175.32	646.79	2,403.73	3,050.52	1,822.11	2,403.73	4,225.84
1,316.64	124,805.14	0.00	124,805.14	126,121.78	0.00	126,121.78

3. 積立基金

決算年度末現在高は、51億5,337万9,334円となっている。

前年度に比べ増となっている主なものは、減債基金で1億1,071万1,737円、国民健康保険事業財政調整基金で1億14万5,747円、減となっているのは、介護給付費準備基金で3,830万343円である。

令和4年(2022年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
財 政 調 整 基 金	3,039,866,411	1,148,436	3,041,014,847
職 員 退 職 手 当 基 金	191,552,598	90,522	191,643,120
減 債 基 金	36,879,755	110,711,737	147,591,492
緑のまちづくり基金	5,756,835	3,153,106	8,909,941
地 域 福 祉 基 金	258,300,457	2,103,000	260,403,457
文 化 振 興 基 金	104,693,010	427,000	105,120,010
国 際 交 流 基 金	50,618,000	435,000	51,053,000
介護給付費準備基金	674,645,788	△ 38,300,343	636,345,445
市民公益活動促進基金	3,515,885	510,068	4,025,953
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	322,911,034	100,145,747	423,056,781
子 育 て 応 援 基 金	1,370,082	3,035,024	4,405,106
森林環境譲与税基金	3,901,417	77	3,901,494
新型コロナウイルス 感染症等対策基金	3,280,001	868,028	4,148,029
小 計	4,697,291,273	184,327,402	4,881,618,675
東 野 財 産 区 基 金	230,623,741	△ 1,839,891	228,783,850
池 尻 財 産 区 基 金	27,004,143	△ 1,148,351	25,855,792
半 田 財 産 区 基 金	11,085,905	2,802	11,088,707
今 熊 財 産 区 基 金	3,362,124	66	3,362,190
岩 室 財 産 区 基 金	2,433,978	224,242	2,658,220
茱 萸 木 財 産 区 基 金	5,950	5,950	11,900
小 計	274,515,841	△ 2,755,182	271,760,659
合 計	4,971,807,114	181,572,220	5,153,379,334

基金運用状況調書

1. 基金調書

令和4年(2022年)3月31日現在

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	1,000,000

2. 運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	54
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	56
別表 3	一般会計財源別年度比較表	58
別表 4	市税収入状況	60
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	62
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	64
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	66
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	68
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	72
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	74
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	76

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,032,572,000	28.3	7,720,379,271	32.6	7,454,449,438
地 方 譲 与 税	107,000,000	0.4	111,277,000	0.5	111,277,000
利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.0	10,169,000	0.0	10,169,000
配 当 割 交 付 金	55,000,000	0.2	80,171,000	0.3	80,171,000
株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0.2	89,914,000	0.4	89,914,000
法 人 事 業 税 交 付 金	35,000,000	0.1	65,136,000	0.3	65,136,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000,000	4.7	1,258,938,000	5.3	1,258,938,000
環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	0.1	22,065,000	0.1	22,065,000
地 方 特 例 交 付 金	122,162,000	0.5	122,210,000	0.5	122,210,000
地 方 交 付 税	3,865,992,000	15.5	3,859,514,000	16.3	3,859,514,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,141,000	0.0	9,141,000
分 担 金 及 び 負 担 金	97,749,000	0.4	100,088,443	0.4	93,659,765
使 用 料 及 び 手 数 料	387,060,000	1.6	405,354,124	1.7	402,607,184
国 庫 支 出 金	7,279,667,000	29.3	6,372,280,715	26.9	6,372,280,715
府 支 出 金	1,946,227,000	7.8	1,929,595,642	8.1	1,929,595,642
財 産 収 入	18,901,000	0.1	19,252,594	0.1	19,252,594
寄 附 金	20,691,000	0.1	21,511,000	0.1	21,511,000
繰 入 金	1,016,486,000	4.1	19,460,446	0.1	19,460,446
繰 越 金	166,715,000	0.7	166,714,879	0.7	166,714,879
諸 収 入	185,516,000	0.7	228,609,440	1.0	199,962,268
市 債	1,290,400,000	5.2	1,081,600,000	4.6	1,081,600,000
合 計	24,883,138,000	100.0	23,693,381,554	100.0	23,389,628,931

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現額割合	対 調 定 額 割 合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
31.9	106.0	96.6	6,586,996	79.2	0.1	259,342,837	87.8	3.3
0.5	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	78.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	145.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	179.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	186.1	100.0	0	—	—	0	—	—
5.4	108.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	95.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.5	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	91.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	95.8	93.6	419,000	5.0	0.4	6,009,678	2.0	6.0
1.7	104.0	99.3	0	—	—	2,746,940	0.9	0.7
27.3	87.5	100.0	0	—	—	0	—	—
8.3	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	1.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	107.8	87.4	1,313,160	15.8	0.6	27,334,012	9.3	12.0
4.6	83.8	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.0	98.7	8,319,156	100.0	0.0	295,433,467	100.0	1.3

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 税	7,454,449,438	7,399,711,378	106.0	99.7
地 方 譲 与 税	111,277,000	113,776,000	104.0	103.4
利 子 割 交 付 金	10,169,000	12,737,000	78.2	115.8
配 当 割 交 付 金	80,171,000	53,898,000	145.8	98.0
株式等譲渡所得割交付金	89,914,000	60,891,000	179.8	152.2
法 人 事 業 税 交 付 金	65,136,000	21,995,000	186.1	239.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,258,938,000	1,147,510,000	108.5	99.8
環 境 性 能 割 交 付 金	22,065,000	19,746,000	95.9	94.0
地 方 特 例 交 付 金	122,210,000	86,288,000	100.0	105.2
地 方 交 付 税	3,859,514,000	3,114,835,000	99.8	100.7
交通安全対策特別交付金	9,141,000	9,260,000	91.4	92.6
分 担 金 及 び 負 担 金	93,659,765	135,803,976	95.8	79.4
使 用 料 及 び 手 数 料	402,607,184	386,259,327	104.0	91.7
国 庫 支 出 金	6,372,280,715	10,844,961,258	87.5	98.2
府 支 出 金	1,929,595,642	1,812,457,197	99.1	92.1
財 産 収 入	19,252,594	23,032,098	101.9	98.9
寄 附 金	21,511,000	14,951,152	104.0	127.0
繰 入 金	19,460,446	137,578,630	1.9	11.1
繰 越 金	166,714,879	66,268,401	100.0	100.0
諸 収 入	199,962,268	144,596,440	107.8	88.3
市 債	1,081,600,000	1,542,900,000	83.8	84.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	2,707	—	—
合 計	23,389,628,931	27,149,458,564	94.0	93.9

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	3/2	2/元
96.6	96.5	31.9	27.3	100.7	99.4
100.0	100.0	0.5	0.4	97.8	101.7
100.0	100.0	0.0	0.1	79.8	96.4
100.0	100.0	0.3	0.2	148.7	88.5
100.0	100.0	0.4	0.2	147.7	173.9
100.0	100.0	0.3	0.1	296.1	皆増
100.0	100.0	5.4	4.2	109.7	124.4
100.0	100.0	0.1	0.1	111.7	198.5
100.0	100.0	0.5	0.3	141.6	50.0
100.0	100.0	16.5	11.5	123.9	101.8
100.0	100.0	0.0	0.0	98.7	114.0
93.6	94.8	0.4	0.5	69.0	74.7
99.3	99.2	1.7	1.4	104.2	94.8
100.0	100.0	27.3	39.9	58.8	320.5
100.0	100.0	8.3	6.7	106.5	111.1
100.0	100.0	0.1	0.1	83.6	103.5
100.0	100.0	0.1	0.1	143.9	45.9
100.0	100.0	0.1	0.5	14.1	75.4
100.0	100.0	0.7	0.2	251.6	13.0
87.4	85.8	0.8	0.5	138.3	85.6
100.0	100.0	4.6	5.7	70.1	90.6
—	100.0	—	0.0	皆減	0.0
98.7	98.9	100.0	100.0	86.2	135.1

一般会計財源

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
自 主 財 源	市 税	7,454,449,438	7,399,711,378	7,441,093,117
	分 担 金 及 び 負 担 金	93,659,765	135,803,976	181,782,147
	使 用 料 及 び 手 数 料	402,607,184	386,259,327	407,579,528
	財 産 収 入	19,252,594	23,032,098	22,253,165
	寄 附 金	21,511,000	14,951,152	32,544,530
	繰 入 金	19,460,446	137,578,630	182,539,164
	繰 越 金	166,714,879	66,268,401	510,233,749
	諸 収 入	199,962,268	144,596,440	168,866,437
小 計		8,377,617,574	8,308,201,402	8,946,891,837
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	111,277,000	113,776,000	111,850,011
	利 子 割 交 付 金	10,169,000	12,737,000	13,213,000
	配 当 割 交 付 金	80,171,000	53,898,000	60,933,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,914,000	60,891,000	35,023,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	65,136,000	21,995,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,258,938,000	1,147,510,000	922,466,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,065,000	19,746,000	9,947,000
	地 方 特 例 交 付 金	122,210,000	86,288,000	172,490,000
	地 方 交 付 税	3,859,514,000	3,114,835,000	3,060,355,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,141,000	9,260,000	8,126,000
	国 庫 支 出 金	6,372,280,715	10,844,961,258	3,383,796,691
	府 支 出 金	1,929,595,642	1,812,457,197	1,631,300,296
	市 債	1,081,600,000	1,542,900,000	1,703,000,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	2,707	31,959,659
小 計		15,012,011,357	18,841,257,162	11,144,459,657
合 計		23,389,628,931	27,149,458,564	20,091,351,494

別表 3

別年度比較表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3／2	2／元	元／30
31.9	27.3	37.0	100.7	99.4	100.4
0.4	0.5	0.9	69.0	74.7	84.1
1.7	1.4	2.0	104.2	94.8	95.9
0.1	0.1	0.1	83.6	103.5	96.0
0.1	0.1	0.2	143.9	45.9	822.1
0.1	0.5	0.9	14.1	75.4	1055.3
0.7	0.2	2.5	251.6	13.0	108.1
0.8	0.5	0.9	138.3	85.6	91.5
35.8	30.6	44.5	100.8	92.9	102.2
0.5	0.4	0.6	97.8	101.7	103.6
0.0	0.1	0.1	79.8	96.4	60.7
0.3	0.2	0.3	148.7	88.5	117.6
0.4	0.2	0.2	147.7	173.9	79.8
0.3	0.1	—	296.1	皆増	—
5.4	4.2	4.6	109.7	124.4	95.4
0.1	0.1	0.0	111.7	198.5	皆増
0.5	0.3	0.9	141.6	50.0	262.0
16.5	11.5	15.2	123.9	101.8	104.1
0.0	0.0	0.0	98.7	114.0	94.9
27.3	39.9	16.8	58.8	320.5	107.5
8.3	6.7	8.1	106.5	111.1	73.6
4.6	5.7	8.5	70.1	90.6	79.3
—	0.0	0.2	皆減	0.0	54.7
64.2	69.4	55.5	79.7	169.1	94.6
100.0	100.0	100.0	86.2	135.1	97.8

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,587,482,000	51.0	3,941,770,875	51.1	109.9	3,881,627,745
現年課税分	3,566,507,000	50.7	3,882,729,709	50.3	108.9	3,858,072,170
滞納繰越分	20,975,000	0.3	59,041,166	0.8	281.5	23,555,575
固定資産税	2,685,155,000	38.2	2,944,046,757	38.1	109.6	2,767,312,420
現年課税分	2,592,032,000	36.9	2,772,589,600	35.9	107.0	2,750,784,468
滞納繰越分	93,123,000	1.3	171,457,157	2.2	184.1	16,527,952
軽自動車税	104,315,000	1.5	116,325,759	1.5	111.5	111,116,948
現年課税分	103,173,000	1.5	111,116,500	1.4	107.7	109,502,531
滞納繰越分	1,142,000	0.0	5,209,259	0.1	456.2	1,614,417
市町村たばこ税	302,498,000	4.3	329,327,462	4.3	108.9	329,327,462
都市計画税	353,122,000	5.0	388,908,418	5.0	110.1	365,064,863
現年課税分	348,793,000	5.0	365,742,200	4.7	104.9	362,831,711
滞納繰越分	4,329,000	0.0	23,166,218	0.3	535.1	2,233,152
市 税	7,032,572,000	100.0	7,720,379,271	100.0	109.8	7,454,449,438
現年課税分	6,913,003,000	98.3	7,461,505,471	96.6	107.9	7,410,518,342
滞納繰越分	119,569,000	1.7	258,873,800	3.4	216.5	43,931,096

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
52.1	108.2	98.5	4,265,262	64.8	0.1	55,877,868	21.5	1.4
51.8	108.2	99.4	0	—	—	24,657,539	9.5	0.6
0.3	112.3	39.9	4,265,262	64.8	7.2	31,220,329	12.0	52.9
37.1	103.1	94.0	1,750,602	26.6	0.1	174,983,735	67.5	5.9
36.9	106.1	99.2	0	—	—	21,805,132	8.4	0.8
0.2	17.7	9.6	1,750,602	26.6	1.0	153,178,603	59.1	89.4
1.5	106.5	95.5	334,600	5.0	0.3	4,874,211	1.9	4.2
1.5	106.1	98.5	4,000	0.0	0.0	1,609,969	0.6	1.5
0.0	141.4	31.0	330,600	5.0	6.3	3,264,242	1.3	62.7
4.4	108.9	100.0	0	—	—	0	—	—
4.9	103.4	93.9	236,532	3.6	0.1	23,607,023	9.1	6.0
4.9	104.0	99.2	0	—	—	2,910,489	1.1	0.8
0.0	51.6	9.6	236,532	3.6	1.0	20,696,534	8.0	89.3
100.0	106.0	96.6	6,586,996	100.0	0.1	259,342,837	100.0	3.3
99.4	107.2	99.3	4,000	0.0	0.0	50,983,129	19.7	0.7
0.6	36.7	17.0	6,582,996	100.0	2.5	208,359,708	80.3	80.5

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現 額 割 合
議 会 費	199,143,000	0.8	186,255,067	0.8	93.5
総 務 費	2,761,559,000	11.1	2,595,334,884	11.5	94.0
民 生 費	12,415,116,000	49.9	11,209,795,421	49.7	90.3
衛 生 費	2,314,474,000	9.3	1,988,534,526	8.8	85.9
農 林 水 産 業 費	69,120,000	0.3	63,176,403	0.3	91.4
商 工 費	322,210,000	1.3	273,526,328	1.2	84.9
土 木 費	1,647,007,000	6.6	1,318,407,305	5.9	80.1
消 防 費	856,887,000	3.4	836,350,424	3.7	97.6
教 育 費	2,408,162,000	9.7	2,247,496,139	10.0	93.3
公 債 費	1,861,411,000	7.5	1,836,388,037	8.1	98.7
予 備 費	28,049,000	0.1	0	—	—
合 計	24,883,138,000	100.0	22,555,264,534	100.0	90.6

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	12,887,933	0.7	6.5
5,227,000	0.9	0.2	160,997,116	9.2	5.8
261,856,000	45.9	2.1	943,464,579	53.7	7.6
0	—	—	325,939,474	18.5	14.1
0	—	—	5,943,597	0.3	8.6
0	—	—	48,683,672	2.8	15.1
288,900,000	50.7	17.5	39,699,695	2.3	2.4
0	—	—	20,536,576	1.2	2.4
14,400,000	2.5	0.6	146,265,861	8.3	6.1
0	—	—	25,022,963	1.4	1.3
0	—	—	28,049,000	1.6	100.0
570,383,000	100.0	2.3	1,757,490,466	100.0	7.1

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和3年度	令和2年度
議 会 費	186,255,067	191,974,125
総 務 費	2,595,334,884	8,382,891,244
民 生 費	11,209,795,421	9,578,901,688
衛 生 費	1,988,534,526	1,783,449,312
農 林 水 産 業 費	63,176,403	68,969,449
商 工 費	273,526,328	255,804,116
土 木 費	1,318,407,305	1,228,883,316
消 防 費	836,350,424	1,153,818,922
教 育 費	2,247,496,139	2,565,671,244
公 債 費	1,836,388,037	1,772,380,269
予 備 費	0	0
合 計	22,555,264,534	26,982,743,685

別表 6

出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対予算現額割合		構 成 比		対前年度比	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	3/2	2/元
93.5	92.4	0.8	0.7	97.0	98.1
94.0	97.1	11.5	31.1	31.0	334.9
90.3	92.6	49.7	35.5	117.0	106.9
85.9	94.2	8.8	6.6	111.5	91.6
91.4	97.1	0.3	0.3	91.6	67.5
84.9	68.3	1.2	0.9	106.9	533.0
80.1	81.1	5.9	4.5	107.3	91.3
97.6	90.2	3.7	4.3	72.5	151.8
93.3	91.7	10.0	9.5	87.6	104.6
98.7	98.8	8.1	6.6	103.6	103.8
—	—	—	—	—	—
90.6	93.3	100.0	100.0	83.6	134.7

一 般 会 計 歳 出 節

節 別	款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1 報	酬	80,940,000	93,761,163	167,171,792	28,892,476	3,012,000	7,585,835
2 給	料	13,593,900	456,770,631	265,728,818	103,728,419	22,275,900	11,336,700
3 職 員 手 当 等		44,217,909	696,376,477	204,087,094	85,018,841	14,400,837	9,719,105
4 共 済 費		33,276,834	238,936,776	83,528,035	39,840,776	7,703,709	4,103,004
5 災 害 補 償 費		-	638,224	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	-	-
8 報 償 費		200,000	4,184,560	9,667,800	17,646,580	150,000	-
9 旅 費		191,700	3,237,240	5,375,840	1,177,420	24,400	365,514
10 交 際 費		49,500	257,840	-	-	-	-
11 需 用 費		1,951,322	63,218,925	36,045,060	38,435,226	2,327,202	433,806
12 役 務 費		137,109	34,354,419	19,325,996	19,933,873	151,800	301,116
13 委 託 料		5,680,917	486,331,278	449,948,348	1,170,207,770	6,682,764	175,408,117
14 使用料及び賃借料		307,756	225,177,584	9,487,986	7,969,618	69,795	33,500
15 工 事 請 負 費		1,089,000	35,919,400	5,280,000	4,462,700	4,286,700	-
16 原 材 料 費		-	75,182	169,206	-	219,652	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		430,925	26,506,719	1,604,620	6,029,773	-	-
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,188,195	67,220,548	2,538,701,558	441,505,286	1,871,644	64,239,631
20 扶 助 費		-	-	5,798,550,835	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金		-	4,432,685	-	-	-	-
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		-	43,792,693	121,652,682	20,572,940	-	-
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		-	114,072,840	5,138,024	3,075,028	-	-
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	69,700	-	37,800	-	-
28 繰 出 金		-	0	1,488,331,727	-	-	-
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-
合 計		186,255,067	2,595,334,884	11,209,795,421	1,988,534,526	63,176,403	273,526,328
構 成 比		0.8	11.5	49.7	8.8	0.3	1.2

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 予備費	合 計	構成比
1,956,812	4,497,000	123,989,702	-	-	511,806,780	2.3
96,339,300	12,013,200	245,710,346	-	-	1,227,497,214	5.4
75,230,816	8,707,498	216,602,875	-	-	1,354,361,452	6.0
35,563,690	4,482,712	86,598,661	-	-	534,034,197	2.4
-	-	-	-	-	638,224	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
3,600,800	3,426,000	31,227,906	-	-	70,103,646	0.3
58,820	791,120	4,667,649	-	-	15,889,703	0.1
-	41,500	16,500	-	-	365,340	0.0
54,044,982	1,604,179	160,655,057	-	-	358,715,759	1.6
881,820	1,020,677	11,700,222	-	-	87,807,032	0.4
245,780,945	3,468,245	513,765,811	-	-	3,057,274,195	13.6
29,055,290	200,000	119,128,667	-	-	391,430,196	1.7
229,245,170	35,328,300	86,095,900	-	-	401,707,170	1.8
4,389,615	0	1,085,947	-	-	5,939,602	0.0
27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	0.1
158,785	3,775,200	31,656,865	-	-	70,162,887	0.3
134,376,400	756,961,793	536,261,645	-	-	4,545,326,700	20.2
-	-	69,544,669	-	-	5,868,095,504	26.0
-	-	432,000	-	-	432,000	0.0
5,555,828	-	-	-	-	9,988,513	0.0
-	-	8,324,217	1,836,388,037	-	2,030,730,569	9.0
-	-	-	-	-	-	-
3,153,106	-	-	-	-	125,438,998	0.6
-	-	-	-	-	-	-
-	33,000	31,500	-	-	172,000	0.0
371,065,126	-	-	-	-	1,859,396,853	8.2
-	-	-	-	0	-	-
1,318,407,305	836,350,424	2,247,496,139	1,836,388,037	0	22,555,264,534	100.0
5.9	3.7	10.0	8.1	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 報 酬		511,806,780	539,865,755	427,541,992
2 給 料		1,227,497,214	1,446,749,303	1,426,012,935
3 職 員 手 当		1,354,361,452	1,525,225,459	1,461,897,892
4 共 済 費		534,034,197	637,124,543	631,154,906
5 災 害 補 償 費		638,224	461,298	59,920
6 恩給及び退職年金		-	-	-
7 賃 金		-	-	172,952,440
8 報 償 費		70,103,646	79,314,748	74,915,249
9 旅 費		15,889,703	16,359,834	7,594,053
10 交 際 費		365,340	277,904	588,580
11 需 用 費		358,715,759	412,740,479	400,461,692
12 役 務 費		87,807,032	84,941,963	73,225,884
13 委 託 料		3,057,274,195	2,695,301,266	2,416,650,524
14 使用料及び賃借料		391,430,196	404,727,042	368,924,350
15 工 事 請 負 費		401,707,170	486,659,500	1,391,841,152
16 原 材 料 費		5,939,602	5,741,668	5,940,538
17 公有財産購入費		27,950,000	50,850,000	-
18 備 品 購 入 費		70,162,887	338,227,686	65,438,356
19 負担金補助及び交付金		4,545,326,700	10,042,303,059	3,251,023,887
20 扶 助 費		5,868,095,504	4,326,208,866	4,090,120,603
21 貸 付 金		432,000	108,000	0
22 補償補填及び賠償金		9,988,513	7,388,780	62,647
23 償還金利子及び割引料		2,030,730,569	1,890,290,540	1,826,334,353
24 投資及び出資金		-	-	-
25 積 立 金		125,438,998	12,660,299	135,514,082
26 寄 附 金		-	-	-
27 公 課 費		172,000	776,300	379,600
28 繰 出 金		1,859,396,853	1,978,439,393	1,796,447,458
29 予 備 費		0	0	0
合 計		22,555,264,534	26,982,743,685	20,025,083,093

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	元/30
2.3	2.0	2.1	94.8	126.3	107.1
5.4	5.4	7.1	84.8	101.5	99.2
6.0	5.7	7.3	88.8	104.3	113.6
2.4	2.4	3.2	83.8	100.9	99.6
0.0	0.0	0.0	138.4	769.9	186.1
-	-	-	-	-	-
-	-	0.9	-	皆減	91.0
0.3	0.3	0.4	88.4	105.9	105.1
0.1	0.1	0.0	97.1	215.4	93.8
0.0	0.0	0.0	131.5	47.2	90.9
1.6	1.5	2.0	86.9	103.1	101.7
0.4	0.3	0.4	103.4	116.0	101.6
13.6	10.0	12.1	113.4	111.5	107.8
1.7	1.5	1.8	96.7	109.7	111.5
1.8	1.8	7.0	82.5	35.0	82.3
0.0	0.0	0.0	103.4	96.7	93.6
0.1	0.2	-	55.0	皆増	-
0.3	1.3	0.3	20.7	516.9	92.6
20.2	37.2	16.2	45.3	308.9	85.1
26.0	16.0	20.4	135.6	105.8	105.1
0.0	0.0	-	400.0	皆増	-
0.0	0.0	0.0	135.2	11794.3	皆増
9.0	7.0	9.1	107.4	103.5	106.6
-	-	-	-	-	-
0.6	0.0	0.7	990.8	9.3	2,171.8
-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	22.2	204.5	57.4
8.2	7.3	9.0	94.0	110.1	103.4
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	83.6	134.7	100.0

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
			構成比		構成比	
国 民 健 康 保 険 料		1,258,691,000	19.2	1,628,884,920	23.3	1,235,945,517
一 部 負 担 金		2,000	0.0	0	—	0
使 用 料 及 び 手 数 料		450,000	0.0	421,307	0.0	421,307
府 支 出 金		4,466,681,000	68.1	4,373,206,496	62.6	4,373,206,496
財 産 収 入		227,000	0.0	145,747	0.0	145,747
繰 入 金		624,950,000	9.5	604,749,234	8.7	604,749,234
繰 越 金		204,005,000	3.1	336,286,645	4.8	336,286,645
諸 収 入		3,511,000	0.1	31,792,594	0.5	31,618,799
国 庫 支 出 金		0	—	6,446,000	0.1	6,446,000
合 計		6,558,517,000	100.0	6,981,932,943	100.0	6,588,819,745

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費		98,773,000	1.5	94,814,149	1.5	96.0
保 険 給 付 費		4,395,692,000	67.0	4,240,414,226	66.5	96.5
国民健康保険事業費納付金		1,771,321,000	27.0	1,771,319,466	27.8	100.0
保 健 事 業 費		71,028,000	1.1	56,897,109	0.9	80.1
基 金 積 立 金		200,227,000	3.0	200,145,747	3.2	100.0
公 債 費		370,000	0.0	0	—	—
諸 支 出 金		11,106,000	0.2	8,749,490	0.1	78.8
予 備 費		10,000,000	0.2	0	—	—
合 計		6,558,517,000	100.0	6,372,340,187	100.0	97.2

別表 9

款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
18.7	98.2	75.9	22,925,266	99.9	1.4	370,014,137	100.0	22.7
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—
66.4	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	64.2	100.0	0	—	—	0	—	—
9.2	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—
5.1	164.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	900.6	99.5	26,627	0.1	0.1	147,168	0.0	0.5
0.1	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.5	94.4	22,951,893	100.0	0.3	370,161,305	100.0	5.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	3,958,851	2.1	4.0
0	—	—	155,277,774	83.4	3.5
0	—	—	1,534	0.0	0.0
0	—	—	14,130,891	7.6	19.9
0	—	—	81,253	0.0	0.0
0	—	—	370,000	0.2	100.0
0	—	—	2,356,510	1.3	21.2
0	—	—	10,000,000	5.4	100.0
0	—	—	186,176,813	100.0	2.8

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
国 民 健 康 保 険 料		1,235,945,517	1,247,186,147	98.2	103.9
一 部 負 担 金		0	0	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料		421,307	457,496	93.6	84.7
府 支 出 金		4,373,206,496	4,200,566,141	97.9	99.0
財 産 収 入		145,747	282,847	64.2	89.8
繰 入 金		604,749,234	636,493,533	96.8	98.1
繰 越 金		336,286,645	199,051,847	164.8	19,905,184.7
諸 収 入		31,618,799	25,797,172	900.6	464.6
国 庫 支 出 金		6,446,000	21,489,000	—	92.3
合 計		6,588,819,745	6,331,324,183	100.5	103.4

(歳出)

款 別	区 分	支 出 済 額	
		令和3年度	令和2年度
総 務 費		94,814,149	96,320,189
保 検 給 付 費		4,240,414,226	4,083,192,241
国民健康保険事業納付金		1,771,319,466	1,754,085,765
保 健 事 業 費		56,897,109	53,626,295
基 金 積 立 金		200,145,747	282,847
公 債 費		0	0
諸 支 出 金		8,749,490	7,530,201
予 備 費		0	0
合 計		6,372,340,187	5,995,037,538

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	3/2	2/元
75.9	75.3	18.7	19.7	99.1	100.5
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	0.0	92.1	100.7
100.0	100.0	66.4	66.3	104.1	101.5
100.0	100.0	0.0	0.0	51.5	73.4
100.0	100.0	9.2	10.1	95.0	107.2
100.0	100.0	5.1	3.2	168.9	67.5
99.5	98.7	0.5	0.4	122.6	117.2
100.0	100.0	0.1	0.3	30.0	2,014.0
94.4	93.9	100.0	100.0	104.1	100.6

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	3/2	2/元
96.0	94.6	1.5	1.6	98.4	106.1
96.5	97.9	66.5	68.1	103.9	100.9
100.0	100.0	27.8	29.3	101.0	100.3
80.1	76.4	0.9	0.9	106.1	97.7
100.0	89.8	3.2	0.0	70,761.1	0.2
—	—	—	—	—	—
78.8	66.3	0.1	0.1	116.2	222.6
—	—	—	—	—	—
97.2	98.0	100.0	100.0	106.3	98.4

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,166,477,000	20.1	1,158,565,845	21.3	1,141,487,437	21.1
使用料及び手数料	126,000	0.0	77,958	0.0	77,958	0.0
国 庫 支 出 金	1,246,383,000	21.5	1,156,404,949	21.3	1,156,404,949	21.4
支 払 基 金 交 付 金	1,471,097,000	25.3	1,335,783,873	24.6	1,335,783,873	24.7
府 支 出 金	742,252,000	12.8	696,693,573	12.8	696,693,573	12.9
財 産 収 入	618,000	0.0	351,292	0.0	351,292	0.0
繰 入 金	1,031,363,000	17.8	933,632,462	17.2	933,632,462	17.2
繰 越 金	147,360,000	2.5	147,358,847	2.8	147,358,847	2.7
諸 収 入	6,000	0.0	2,335,989	0.0	2,335,989	0.0
合 計	5,805,682,000	100.0	5,431,204,788	100.0	5,414,126,380	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	156,764,000	2.7	131,111,828	2.5	83.6
保 険 給 付 費	5,129,833,000	88.3	4,669,595,759	90.0	91.0
地 域 支 援 事 業 費	357,786,000	6.2	239,666,918	4.6	67.0
基 金 積 立 金	92,937,000	1.6	92,670,657	1.8	99.7
諸 支 出 金	58,362,000	1.0	57,017,124	1.1	97.7
予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—
合 計	5,805,682,000	100.0	5,190,062,286	100.0	89.4

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額割	対調定額合		構成比	対調定額合		構成比	対調定額合
97.9	98.5	3,352,841	100.0	0.3	13,725,567	100.0	1.2
61.9	100.0	0	—	—	0	—	—
92.8	100.0	0	—	—	0	—	—
90.8	100.0	0	—	—	0	—	—
93.9	100.0	0	—	—	0	—	—
56.8	100.0	0	—	—	0	—	—
90.5	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
38,933.2	100.0	0	—	—	0	—	—
93.3	99.7	3,352,841	100.0	0.1	13,725,567	100.0	0.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	—	—	25,652,172	4.2	16.4
0	—	—	460,237,241	74.8	9.0
0	—	—	118,119,082	19.2	33.0
0	—	—	266,343	0.0	0.3
0	—	—	1,344,876	0.2	2.3
0	—	—	10,000,000	1.6	100.0
0	—	—	615,619,714	100.0	10.6

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	890,502,000	82.3	864,956,162	79.7	861,994,126
使用料及び手数料	6,000	0.0	47,040	0.0	47,040
繰 入 金	190,971,000	17.7	180,921,031	16.7	180,921,031
繰 越 金	1,000	0.0	39,085,281	3.6	39,085,281
諸 収 入	6,000	0.0	476,695	0.0	476,695
合 計	1,081,486,000	100.0	1,085,486,209	100.0	1,082,524,173

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	17,096,000	1.6	15,206,457	1.4	88.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,061,377,000	98.1	1,025,524,652	98.4	96.6
諸 支 出 金	3,013,000	0.3	1,566,129	0.2	52.0
合 計	1,081,486,000	100.0	1,042,297,238	100.0	96.4

別表 12

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
79.7	96.8	99.7	303,941	100.0	0.0	2,658,095	100.0	0.3
0.0	784.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.7	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.6	3,908,528.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	7,944.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.1	99.7	303,941	100.0	0.0	2,658,095	100.0	0.2

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	1,889,543	4.8	11.1
0	—	—	35,852,348	91.5	3.4
0	—	—	1,446,871	3.7	48.0
0	—	—	39,188,762	100.0	3.6

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

大 狭 監 第 2018 号

令和4年(2022年)8月2日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 西 野 滋 胤

令和3年度(2021年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度
(2021年度)大阪狭山市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、その結
果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の概要	83
第4 審査の結果	83
◎下水道事業会計	
決算の概要	85
1 業務の概要	85
2 予算の執行状況	87
3 経営成績	89
4 財政状況	91
5 資金状況	93
むすび	94
下水道事業会計 決算審査資料	95

(注) 1 文中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

- 「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「 △ 」 … 比較増減で負数であるもの
- 「 0. 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和3年度(2021年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年(2022年)6月8日から令和4年(2022年)6月23日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	58,353	58,501	△ 148	△ 0.3
処理区域内人口	人	58,340	58,484	△ 144	△ 0.2
水洗化人口	人	56,673	56,817	△ 144	△ 0.3
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	—
年間総有収水量 (一般汚水)	m ³	6,144,135	6,229,930	△ 85,795	△ 1.4
管渠延長	km	261.5	261.3	0.2	0.1
└ 汚水管	km	195.0	194.8	0.2	0.1
└ 雨水管	km	66.5	66.5	0.0	0.0
職員数	人	10	9	1	11.1

処理区域内人口は、58,340人で、前年度末に比べ144人(増減率0.2%)の減となり、水洗化人口は、56,673人で、144人(同0.3%)の減となっている。

年間総有収水量(一般汚水)は、614万4,135m³で、前年度に比べ8万5,795m³(同1.4%)の減となっている。

年間総有収水量(一般汚水)の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,978,310	5,056,569	△ 78,259	△ 1.5
	業 務 用	1,021,794	1,033,609	△ 11,815	△ 1.1
	公 共 用	87,746	79,674	8,072	10.1
	工 場 用	56,285	60,078	△ 3,793	△ 6.3
合 計		6,144,135	6,229,930	△ 85,795	△ 1.4

年間総有収水量は、前年度に比べ公共用で8,072m³(増減率10.1%)の微増となったものの、家事用で7万8,259m³(同1.5%)、業務用で1万1,815m³(同1.1%)及び工場用で3,793m³(同6.3%)の減となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、令和元年度大阪狭山市公共下水道西除川第二排水区雨水調整池の建設工事委託をはじめとする18件、3億5,980万3,800円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し1,012万9,992円(消費税等を含む。)を負担している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)					
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,644,699,000	1,625,460,416	△ 19,238,584	—	98.8
営 業 収 益	1,016,968,000	977,111,618	△ 39,856,382	—	96.1
営 業 外 収 益	627,721,000	648,348,798	20,627,798	—	103.3
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	—	0.0
下 水 道 事 業 費 用	1,636,550,000	1,587,436,914	—	49,113,086	97.0
営 業 費 用	1,496,671,000	1,475,082,130	—	21,588,870	98.6
営 業 外 費 用	138,829,000	112,354,784	—	26,474,216	80.9
特 別 損 失	50,000	0	—	50,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は16億2,546万416円であり、予算現額16億4,469万9,000円に対する執行率は98.8%となっている。

収益的支出の決算額は、15億8,743万6,914円であり、予算現額16億3,655万円に対する執行率は97.0%、不用額は4,911万3,086円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	892,850,000	868,944,400	△ 23,905,600	—	—	97.3
企 業 債	522,520,000	489,020,000	△ 33,500,000	—	—	93.6
負 担 金	25,920,000	37,184,400	11,264,400	—	—	143.5
補 助 金	144,400,000	142,740,000	△ 1,660,000	—	—	98.9
出 資 金	200,000,000	200,000,000	0	—	—	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—	—	0.0
資 本 的 支 出	1,301,443,000	1,245,263,420	—	—	56,179,580	95.7
建 設 改 良 費	472,844,000	417,764,446	—	—	55,079,554	88.4
固定資産購入費	100,000	0	—	—	100,000	0.0
企 業 債 償 還 金	827,499,000	827,498,974	—	—	26	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、8億6,894万4,400円であり、予算現額8億9,285万円に対する執行率は97.3%となっている。

資本的支出の決算額は、12億4,526万3,420円であり、予算現額13億144万3,000円に対する執行率は95.7%で、不用額は5,617万9,580円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して3億7,631万9,020円の不足額を生じているが、これは、消費税資本的収支調整額1,733万784円、損益勘定留保資金3億5,898万8,236円で補てんがされている。

3 経営成績

令和3年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,541,058,232	1,532,726,082	8,332,150	0.5
A 営 業 収 益	894,971,911	861,664,560	33,307,351	3.9
B 営 業 外 収 益	646,086,321	671,061,522	△ 24,975,201	△ 3.7
C 特 別 利 益	0	0	0	—
下 水 道 事 業 費 用	1,520,365,514	1,522,343,237	△ 1,977,723	△ 0.1
D 営 業 費 用	1,430,261,037	1,408,497,841	21,763,196	1.5
E 営 業 外 費 用	90,104,477	113,845,396	△ 23,740,919	△ 20.9
F 特 別 損 失	0	0	0	—
G 営業利益(△は損失) (A-D)	△ 535,289,126	△ 546,833,281	11,544,155	—
H 営業外利益(△は損失) (B-E)	555,981,844	557,216,126	△ 1,234,282	—
I 経常利益(△は損失) (G+H)	20,692,718	10,382,845	10,309,873	—
J 特別利益(△は損失) (C-F)	0	0	0	—
K 当年度純利益(△は損失) (I+J)	20,692,718	10,382,845	10,309,873	—
L 前年度繰越利益剰余金	109,154,020	98,771,175	10,382,845	—
M その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	129,846,738	109,154,020	20,692,718	—

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益15億4,105万8,232円に対し、下水道事業費用は15億2,036万5,514円で、これらの差引である当年度純利益は2,069万2,718円となっている。

この当年度純利益2,069万2,718円に、前年度繰越利益剰余金1億915万4,020円を加えた1億2,984万6,738円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、8億9,497万1,911円で、前年度に比べ3,330万7,351円(増減率3.9%)の増となっている。これは、主に下水道使用料が増となったことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億4,608万6,321円で、前年度に比べ2,497万5,201円(同3.7%)の減となっている。これは、他会計補助金の一般会計繰入金の減によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、14億3,026万1,037円で、前年度に比べ2,176万3,196円(増減率1.5%)の増となっている。これは、減価償却費における有形固定資産減価償却費が減となっているものの、主に総係費の給与、手当等の人件費、管きょ費の委託料の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、9,010万4,477円で、前年度に比べ2,374万919円(同20.9%)の減となっている。これは、主に支払利息のうち企業債利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/㎡・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	133.76	127.12	6.64	5.22
汚 水 処 理 原 価	144.65	143.59	1.06	0.74
差 し 引 き	△10.89	△16.47	5.58	—

(消費税等抜き)

1㎡当たりの使用料単価は、133円76銭となっており、1㎡当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、144円65銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス10円89銭となっている。

4 財政状況

令和3年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
固 定 資 産	22,201,712,342	22,699,934,232	△ 498,221,890	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	19,721,614,270	20,125,811,770	△ 404,197,500	△ 2.0
無 形 固 定 資 産	2,480,098,072	2,574,122,462	△ 94,024,390	△ 3.7
流 動 資 産	576,477,272	574,893,176	1,584,096	0.3
現 金 預 金	331,964,123	404,377,753	△ 72,413,630	△ 17.9
未 収 金	244,513,149	170,515,423	73,997,726	43.4
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未収消費税還付金	0	0	0	-
資 産 合 計	22,778,189,614	23,274,827,408	△ 496,637,794	△ 2.1
固 定 負 債	5,234,131,152	5,525,596,400	△ 291,465,248	△ 5.3
企 業 債	5,234,131,152	5,525,596,400	△ 291,465,248	△ 5.3
流 動 負 債	867,744,437	922,359,468	△ 54,615,031	△ 5.9
企 業 債	780,485,248	827,498,974	△ 47,013,726	△ 5.7
営 業 未 払 金	66,695,700	47,899,262	18,796,438	39.2
未 払 消 費 税	4,683,500	5,594,000	△ 910,500	△ 16.3
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	7,461,000	6,226,000	1,235,000	19.8
そ の 他 流 動 負 債	8,418,989	35,141,232	△ 26,722,243	△ 76.0
繰 延 収 益	12,896,645,136	13,267,895,369	△ 371,250,233	△ 2.8
長 期 前 受 金	16,387,575,802	16,200,832,241	186,743,561	1.2
長期前受金収益化累額計	△ 3,490,930,666	△ 2,932,936,872	△ 557,993,794	△ 19.0
負 債 合 計	18,998,520,725	19,715,851,237	△ 717,330,512	△ 3.6
資 本 金	2,930,319,042	2,730,319,042	200,000,000	7.3
自 己 資 本 金	2,930,319,042	2,730,319,042	200,000,000	7.3
剰 余 金	849,349,847	828,657,129	20,692,718	2.5
資 本 剰 余 金	719,503,109	719,503,109	0	0.0
利 益 剰 余 金	129,846,738	109,154,020	20,692,718	19.0
資 本 合 計	3,779,668,889	3,558,976,171	220,692,718	6.2
負 債 資 本 合 計	22,778,189,614	23,274,827,408	△ 496,637,794	△ 2.1

(消費税等抜き)

令和3年度末における資産合計は、227億7,818万9,614円で、前年度末に比べ4億9,663万7,794円(増減率2.1%)の減となった。

そのうち、固定資産は、222億171万2,342円で、前年度末に比べ4億9,822万1,890円(同2.2%)の減となった。これは、有形固定資産、無形固定資産がともに減少したことによるものである。

流動資産は、5億7,647万7,272円で、前年度末に比べ158万4,096円(同0.3%)の微増となった。これは、主に現金預金が増加したものの、未収金が増加したことによるものである。

一方、負債合計は、189億9,852万725円で、前年度に比べ7億1,733万512円(同3.6%)の減となった。そのうち、固定負債は、52億3,413万1,152円で、前年度末に比べ2億9,146万5,248円(同5.3%)の減となった。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、8億6,774万4,437円で、前年度末に比べ5,461万5,031円(同5.9%)の減となった。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、128億9,664万5,136円で、前年度末に比べ3億7,125万233円(同2.8%)の減となった。また、資本合計は、37億7,966万8,889円で、前年度末に比べ2億2,069万2,718円(同6.2%)の増となった。これは、資本金のうち自己資本金、剰余金のうち利益剰余金が増加したことによるものである。なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が83.4%、資本合計が16.6%である。

5 資金状況

令和3年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)			
区 分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	20,692,718	10,382,845	10,309,873
減価償却費	906,249,264	914,325,764	△ 8,076,500
資産減耗費	30,260	0	30,260
引当金の増減額 (△は減少)	32,582,685	29,394,517	3,188,168
長期前受金戻入額	△ 558,598,978	△ 568,539,968	9,940,990
受取利息及び受取配当金	△ 1,366	△ 1,519	153
支払利息及び企業債取扱諸費	87,243,604	107,172,078	△ 19,928,474
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,550,411	△ 428,232	△ 105,122,179
未払金の増減額 (△は減少)	17,885,938	3,697,381	14,188,557
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 26,722,243	△ 8,273,306	△ 18,448,937
小計	373,811,471	487,729,560	△ 113,918,089
利息及び配当金の受取額	1,366	1,519	△ 153
利息の支払額	△ 87,243,604	△ 107,172,078	19,928,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,569,233	380,559,001	△ 93,989,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 374,865,050	△ 359,375,207	△ 15,489,843
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,209,084	△ 14,316,634	5,107,550
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	163,570,245	162,508,337	1,061,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,503,889	△ 211,183,504	△ 9,320,385
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	489,020,000	629,463,000	△ 140,443,000
企業債の償還による支出	△ 827,498,974	△ 989,297,948	161,798,974
出資金による収入	200,000,000	200,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,478,974	△ 159,834,948	21,355,974
資金増減額	△ 72,413,630	9,540,549	△ 81,954,179
資金期首残高	404,377,753	394,837,204	9,540,549
資金期末残高	331,964,123	404,377,753	△ 72,413,630

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。これは、業務活動が概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資が実施されており、比較的良好な経営状況にあると言える。

む す び

令和3年度下水道事業において、収益的収入では、前年度と比較して増となっており、これは営業外収益が前年度と比較して減となっているものの、営業収益における下水道使用料の増によるものである。また、収益的支出が微増となったのは、営業外費用が減となったものの、営業費用の総係費及び管きょ費の増によるものである。これらの結果、本年度は2,069万3千円の当年度純利益を計上することができ、前年度繰越利益剰余金1億915万4千円とあわせて当年度末処分利益剰余金は、1億2,984万7千円となっている。

また、資本的収入は、前年度と比較して減となっているが、これは主に、資本費平準化債（借換債）等の企業債の減によるものである。資本的支出は減となっているが、これは主に企業債償還金のうち資本費平準化債の減によるものである。

財政状況について経営指標から見ると、経常収支比率「 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 」は、101.36%（前年度100.68%）となっている。短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 」は、66.4%（前年度62.3%）と4.1ポイント上昇している。これらの経営指標から、財政状態は良好に維持されていることがうかがえる。

令和3年度の下水道事業は、コロナ禍生活応援分の下水道使用料減免が皆減となったことが主因として、下水道使用料収入は増収となった。費用面においては、企業債の支払利息の減少等により、昨年に引き続き黒字決算となった。

下水道施設の整備については、老朽化した下水道施設の更新・改築や大規模な地震に備えた耐震化工事、近年頻発する集中豪雨等の水害に備え雨水調整池等の工事が計画的に進められている。また、昭和40年代に公共下水道が整備された狭山ニュータウンは50年を経過しており、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率の割合が上昇の傾向にある。今後は老朽化した下水道管渠の改築・更新事業については、下水道ストックマネジメント計画に基づき着実に進められる見込みである。また、懸念される維持管理費等については、更なる経営健全化を推進し、安定的かつ持続的に事業運営されることを望む。

下水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表		96
別表 2	予算決算対照比較表		98
別表 3	比較損益計算書		100
別表 4	比較貸借対照表		102

業 務

項 目	単位	実 績			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行 政 区 域 内 人 口	人	58,353	58,501	58,691	58,516
処 理 区 域 内 人 口	人	58,340	58,484	58,678	58,501
水 洗 化 人 口	人	56,673	56,817	56,997	56,795
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
水 洗 化 率	%	97.1	97.1	97.1	97.1
年 間 総 有 収 水 量 (一 般 汚 水)	m³	6,144,135	6,229,930	6,205,571	6,201,686
管 き よ 延 長	km	261.5	261.3	260.4	259.3
〔 汚 水 管	km	195.0	194.8	194.1	193.2
〔 雨 水 管	km	66.5	66.5	66.3	66.1
職 員 数	人	10	9	9	9

実 績 表

対前年度比(%)			趨 勢(平成30年度=100)			備 考
3/2	2/元	元/30	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
99.7	99.7	100.3	99.7	100.0	100.3	
99.8	99.7	100.3	99.7	100.0	100.3	
99.7	99.7	100.4	99.8	100.0	100.4	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
98.6	100.4	100.1	99.1	100.5	100.1	
100.1	100.3	100.4	100.8	100.8	100.4	
100.1	100.4	100.5	100.9	100.8	100.5	
100.0	100.3	100.3	100.6	100.6	100.3	
111.1	100.0	100.0	111.1	100.0	100.0	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
下水道事業収益	1,644,699,000	100.0	100.0	1,625,460,416	100.0	100.0	98.8	97.1
営 業 収 益	1,016,968,000	61.8	61.1	977,111,618	60.1	58.3	96.1	92.7
営 業 外 収 益	627,721,000	38.2	38.9	648,348,798	39.9	41.7	103.3	104.0
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資本的収入	892,850,000	100.0	100.0	868,944,400	100.0	100.0	97.3	99.5
企 業 債	522,520,000	58.5	64.3	489,020,000	56.3	62.4	93.6	96.6
負 担 金	25,920,000	2.9	1.9	37,184,400	4.3	2.6	143.5	134.0
補 助 金	144,400,000	16.2	14.1	142,740,000	16.4	15.2	98.9	107.0
出 資 金	200,000,000	22.4	19.7	200,000,000	23.0	19.8	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	-	0	0.0	-	0.0	-

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
下水道事業費用	1,636,550,000	100.0	100.0	1,587,436,914	100.0	100.0	97.0	95.8
営 業 費 用	1,496,671,000	91.4	90.4	1,475,082,130	92.9	91.6	98.6	97.0
営 業 外 費 用	138,829,000	8.5	9.5	112,354,784	7.1	8.4	80.9	84.6
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額 継続費 通次繰越額
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
資本的支出	1,301,443,000	100.0	100.0	1,245,263,420	100.0	100.0	95.7	98.4	0
建 設 改 良 費	472,844,000	36.3	30.2	417,764,446	33.5	29.1	88.4	94.8	0
固定資産購入費	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
企業債償還金	827,499,000	63.6	69.7	827,498,974	66.5	70.9	100.0	100.0	0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(消費税等込み)

比較損益

科 目			令 和 3 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比
収	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	821,842,451	53.3	103.8
		雨 水 処 理 負 担 金	73,014,460	4.8	104.8
		そ の 他 営 業 収 益	115,000	0.0	133.7
		小 計	894,971,911	58.1	103.9
	益	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,366	0.0
他 会 計 補 助 金			64,564,906	4.2	71.0
雑 収 益			22,921,071	1.5	198.9
長 期 前 受 金 戻 入			558,598,978	36.2	98.3
小 計			646,086,321	41.9	96.3
特 別 利 益		固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	－
		小 計	0	0.0	－
合 計		1,541,058,232	100.0	100.5	
費 用	営 業 費 用	管 き よ 費	60,768,039	4.0	110.1
		ポ ン プ 場 費	34,498,507	2.3	107.2
		流 域 下 水 道 維 持 金	290,429,165	19.1	99.4
		業 務 費	70,571,498	4.6	110.7
		総 係 費	67,714,304	4.5	133.0
		減 価 償 却 費	906,249,264	59.6	99.1
		資 産 減 耗 費	30,260	0.0	－
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	－
		小 計	1,430,261,037	94.1	101.5
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	87,243,604	5.7	81.4
		雑 支 出	2,860,873	0.2	42.9
		小 計	90,104,477	5.9	79.1
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	－
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	－	－	－
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	－	－	－
小 計		0	0.0	－	
合 計		1,520,365,514	100.0	99.9	
当 年 度 純 利 益 (△は損失)			20,692,718		

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
791,920,334	51.7	92.7	853,838,129	55.7	100.1
69,658,226	4.5	109.9	63,406,026	4.1	98.0
86,000	0.0	87.3	98,500	0.0	84.9
861,664,560	56.2	93.9	917,342,655	59.8	100.0
1,519	0.0	95.7	1,588	0.0	87.9
90,994,141	5.9	270.5	33,639,668	2.2	109.0
11,525,894	0.8	123.2	9,358,734	0.6	48.0
568,539,968	37.1	99.2	573,258,314	37.4	95.7
671,061,522	43.8	108.9	616,258,304	40.2	94.9
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,532,726,082	100.0	99.9	1,533,600,959	100.0	97.9
55,215,060	3.6	104.1	53,049,384	3.5	111.6
32,171,648	2.1	94.4	34,087,926	2.3	109.3
292,126,383	19.2	112.0	260,899,908	17.4	100.7
63,764,299	4.2	109.9	58,002,817	3.9	110.5
50,894,687	3.4	120.7	42,183,405	2.8	158.6
914,325,764	60.1	99.3	920,585,208	61.4	97.2
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,408,497,841	92.6	102.9	1,368,808,648	91.3	100.3
107,172,078	7.0	82.8	129,452,589	8.6	84.8
6,673,318	0.4	868.3	768,554	0.1	53.8
113,845,396	7.4	87.4	130,221,143	8.7	84.6
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,522,343,237	100.0	101.6	1,499,029,791	100.0	98.7
10,382,845			34,571,168		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	22,201,712,342	97.5	22,699,934,232	97.6	23,171,694,915	97.5
(1)有形固定資産	19,721,614,270	86.6	20,125,811,770	86.5	20,508,984,896	86.3
イ. 土 地	755,994,420	3.3	755,994,420	3.2	755,994,420	3.2
ロ. 建 物	36,438,654	0.2	39,040,474	0.2	41,664,744	0.2
ハ. 構 築 物	18,781,907,487	82.5	19,081,721,495	82.0	19,458,938,214	81.9
ニ. 機 械 及 び 装 置	142,443,210	0.6	154,278,944	0.7	168,303,118	0.7
ホ. 車 両 運 搬 具	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	602,499	0.0	1,104,669	0.0	2,757,339	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	4,224,000	0.0	93,667,768	0.4	81,323,061	0.3
(2)無形固定資産	2,480,098,072	10.9	2,574,122,462	11.1	2,662,710,019	11.2
イ. 施 設 利 用 権	2,480,098,072	10.9	2,574,122,462	11.1	2,662,710,019	11.2
2.流動資産	576,477,272	2.5	574,893,176	2.4	594,502,912	2.5
(1)現 金 預 金	331,964,123	1.4	404,377,753	1.7	394,837,204	1.7
(2)未 収 金	244,513,149	1.1	170,515,423	0.7	199,665,708	0.8
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,778,189,614	100.0	23,274,827,408	100.0	23,766,197,827	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円, %)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	5,234,131,152	23.0	5,525,596,400	23.7	5,723,632,374	24.1
(1)企 業 債	5,234,131,152	23.0	5,525,596,400	23.7	5,723,632,374	24.1
イ. 建設改良等企業債	3,133,881,552	13.8	3,372,925,600	14.5	3,679,555,374	15.5
ロ. 資本費平準化債	2,100,249,600	9.2	2,152,670,800	9.2	2,044,077,000	8.6
4.流動負債	867,744,437	3.7	922,359,468	3.9	1,088,697,367	4.6
(1)企 業 債	780,485,248	3.4	827,498,974	3.5	989,297,948	4.2
イ. 建設改良等企業債	456,844,048	2.0	498,809,774	2.1	545,502,948	2.3
ロ. 資本費平準化債	323,641,200	1.4	328,689,200	1.4	443,795,000	1.9
(2)営業未払金	66,695,700	0.3	47,899,262	0.2	44,456,581	0.2
(3)未払消費税	4,683,500	0.0	5,594,000	0.0	5,339,300	0.0
(4)前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)引 当 金	7,461,000	0.0	6,226,000	0.0	6,189,000	0.0
イ. 賞 与 引 当 金	6,233,000	0.0	5,198,000	0.0	5,168,000	0.0
ロ. 法定福利費引当金	1,228,000	0.0	1,028,000	0.0	1,021,000	0.0
ハ. そ の 他 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	8,418,989	0.0	35,141,232	0.2	43,414,538	0.2
5.繰延収益	12,896,645,136	56.6	13,267,895,369	56.9	13,605,274,760	57.2
(1)長期前受金	16,387,575,802	71.9	16,200,832,241	69.5	15,969,671,664	67.1
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,490,930,666	△ 15.3	△ 2,932,936,872	△ 12.6	△ 2,364,396,904	△ 9.9
負 債 合 計	18,998,520,725	83.3	19,715,851,237	84.5	20,417,604,501	85.9
6.資本金	2,930,319,042	12.9	2,730,319,042	11.8	2,530,319,042	10.7
(1)自己資本金	2,930,319,042	12.9	2,730,319,042	11.8	2,530,319,042	10.7
7.剰余金	849,349,847	3.8	828,657,129	3.7	818,274,284	3.4
(1)資本剰余金	719,503,109	3.2	719,503,109	3.2	719,503,109	3.0
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	628,915,200	2.8	628,915,200	2.8	628,915,200	2.6
ロ. 国 庫 (府) 補 助 金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ. 他 会 計 補 助 金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
ニ. 負 担 金	774,000	0.0	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	129,846,738	0.6	109,154,020	0.5	98,771,175	0.4
イ. 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ. 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ. 当 年 度 未 処 分 金	129,846,738	0.6	109,154,020	0.5	98,771,175	0.4
資 本 合 計	3,779,668,889	16.7	3,558,976,171	15.5	3,348,593,326	14.1
負 債 資 本 合 計	22,778,189,614	100.0	23,274,827,408	100.0	23,766,197,827	100.0

(消費税等抜き)